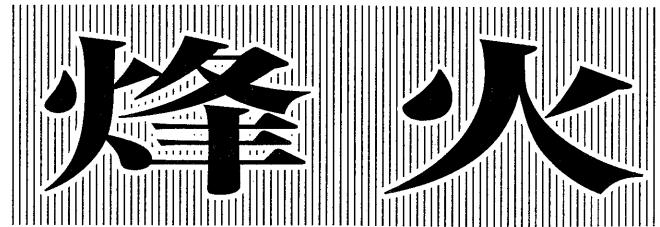


国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

内容 の 内 容	2002年党建設基調 P 2~21	2002年 1月1日 第558号 編集発行人 海路 薫 一部 500円		共産主義者同盟（全国委員会） ■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL (06) 6371-3706 ○郵便振替 00930-0-63333 ○銀行口座 第一勧銀 551-1058150
	11・29アジア太平洋 民衆大会報告 P 22			



● 二〇〇一年新年号論文

帝國主義の侵略戦争と対決せよ あがれ革命の侵略戦争と対決せよ

新たな年、二〇〇一年は米帝によるアフガニスタン侵略戦争の戦火のなかで幕をあけた。われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、この激動の年において、国際的な反戦運動と反グローバリゼーションのたたかいをしっかりと結合させ、反帝勢力の世界的な前進を切りひらくために奮闘する。そして、侵略反革命戦争態勢を一挙的に確立しようとする日本帝国主義と対決し、自国帝国主義打倒とプロレタリア社会主義革命に向けた「正規の攻撃」を建設していくためにたたかい抜く。新しい時代は、まさにプロレタリア国际主義に立脚した強大な革命的前衛党の建設を要請している。われわれは、この要請に正面から応え、国内外を貫く階級闘争の最前線に立ちきる決意をこめて、この二〇〇一年の闘争基調・党建設基調をすべての先進的労働者人民に提起する。

★ 第一章

矛盾を深める現代資本主義世界

米国の経済・軍事の中核を攻撃対象とした九・一一事件の発生から四ヶ月。このかん世界は大きく変化した。事件の発生によって米国バブル経済の破たんは決定的なものとなつた。その影響は全世界において、資本主義世界体制は大きく動搖し始めた。またこの事件を口実にしてアフガニスタン侵略戦争を開始した米帝を中心とする帝国主義は、世界支配の新たな再編にのりだした。これに対してもアラブ・イスラム諸国人民の抵抗闘争や帝国主義諸国との反戦闘争の高揚が始まり、国際的な階級闘争もまた新たな局面に入った。九・一一事件は世界の様相を大きくねり変えた。二〇〇二年の年頭にあたり、われわれはこの事件のもつ意味を再度ふり返ることから、われわれの二〇〇一年闘争基調第一章の提起を始めた。

経済における独占は、政治における独占を強めた。国連は無力化し、帝国主義政治の補完物であることをますますあらわにした。世界政治の主方向は、毎年のG8サミット（帝国主義首脳会談）において確認され宣言されるようになつた。だがこれでもあき足らずに米帝は、自国の利害を露骨におしだしてユニラテラリズム（単独行動主義）の傾向を強めた。二酸化炭素など温室効果ガスの最大の排出国である米国が、地球温暖化防止のきわめて不十分な取り決めである京都議定書に対してすら強硬に反対したこと、あるいは核独占と核軍拡を進めていくために包括的核実験禁止条約（CTBT）の批准を拒否する姿勢を強めたことなどはその一例であった。軍事面では帝国主義の横暴はもっと顕著に現れた。「冷戦」後の一〇年代はまた戦争の一〇年であった。「冷戦終結」は平和の時代の到来を意味しなかつた。「ソ連の脅威」に代えて「地域紛争」が世界の新しい脅威であるとされ、米帝を筆頭とする帝国主義は第三世界で生じる種々の出来事を「地域紛争」とみなして侵略戦争・介入戦争をあい次いで発動していく

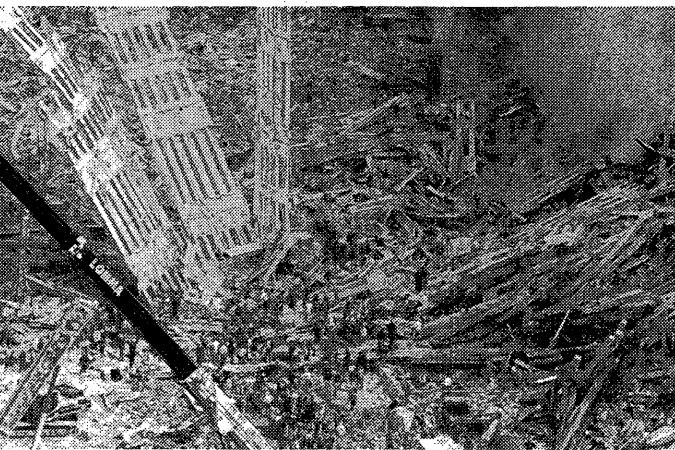
九・一一事件はまさに歴史的大事件であった。そのことは現実の世界においてすでに示されてきたし、今後の世界によつてもまた証明されていくであろう。だがしかしわれわれは、この事件をたんに事態の「始点」としてのみとらえてはならない。それは、あえて時期を区切つていえば、「冷戦終結」以降の帝国主義

世界支配の「帰結」でもあつたのである。
ソ連消滅後の世界において、世界の一極的支配者の座を獲得した米国は、覇権国家と呼ぶにふさわしい、ほしいままでの支配を全世界の労働者人民、とりわけ現代の植民地・従属国である第三世界の人々に強いてきた。まず経済的には米国企業をはじめとする多国籍資本（現代の国

た。九〇年代には九一年の湾岸戦争、九九年のユーゴ空爆をはじめ、大小の帝国主義戦争がうちつづいた。

八〇年代は「失われた一〇年」といわれ、累積債務問題に象徴されるような第三世界諸国人の困窮が進んだ時代であったが、九〇年代に入って人々の生活は改善されずにいつそう過酷になった。「独占の運動の世界的拡大」を本質とするグローバリゼーションの風が世界を席巻するなか、貧富の格差は世界的な規模で拡大しつづけ、絶対的貧困に苦しむ人々の数はさらに増加した。一日一ドル以下の生活を強いられている人々は、全世界で一三億人にのぼる。八億人以上の人たちが栄養不足に悩まされている。また、資本のもとでの大規模な無政府的生産と膨大な浪費が生みだすさまざまな環境破壊問題が深刻化し、それはとりわけ第三世界人民の生活を直撃した。貧困と不平等はいぜん、まぎれもなくこの二一世紀初頭の現代世界が直面するもっとも大きな課題である。科学技術のめざましい進歩や発展、あるいは生産力の巨大な発展にもかかわらず、それらが資本のもとでの進歩や発展であり、資本の専有物となっているがゆえに、それらは地球上の圧倒的多数をしめる人々の生活と人生をおしつぶし、彼らに生きる希望ではなく絶望をおしつけることにしてしまった。これを現代のパラドックスと呼ぶ以外に何と呼べるであろうか。

これら現代世界に深く蓄積された諸矛盾の爆発として九・一事件はあった。それは九〇年代の世界に対する一つの「総括」であり、資本のグローバリゼーションと帝国主義の世界支配に対する第三世界からわき起つた反乱の一形態であったと考えられる。事件直後、米帝ブッシュはこれを「二一世紀型の新しい戦争」と形容した。ただちにこれを「戦争」ととらえたところに米帝の底深い危機意識が表れている。たしかにそれは「戦争」と呼ぶにふさわしい事件であつたが、重要な問題はこの「戦争」がどの



全壊した貿易センタービル

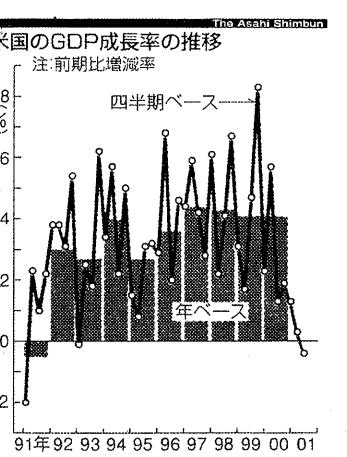
や発展であり、資本の専有物となっているがゆえに、それらは地球上の圧倒的多数をしめる人々の生活と人生をおしつぶし、彼らに生きる希望ではなく絶望をおしつけることにしてしまった。これを現代のパラドックスと呼ぶ以外に何と呼べるであろうか。

これら現代世界に深く蓄積された諸矛盾の爆発として九・一事件はあった。それは九〇年代の世界に対する一つの「総括」であり、資本のグローバリゼーションと帝国主義の世界支配に対する第三世界からわき起つた反乱の一形態であったと考えられる。事件直後、米帝ブッシュはこれを「二一世紀型の新しい戦争」と形容した。ただちにこれを「戦争」ととらえたところに米帝の底深い危機意識が表れている。たしかにそれは「戦争」と呼ぶにふさわしい事件であつたが、重要な問題はこの「戦争」がどの

ような意味で「新しい戦争」なのかである。米帝はこの点について、これまでの戦争は国家と国家のあいだで行われてきたが、九・一は國家対組織の戦争であり、いわゆる「非対称的な戦争」である点にその新しさがあると説明してきた。だが彼らは問題の一端を語っているにすぎない。「非対称的な戦争」じしんはけつして新しいものとはいえない。そのような戦争は戦後世界においていくつも存在した。米帝をはじめとした帝国主義が第三世界の民族解放闘争などに対して行なってきた種々の戦争がまさにそれである。現在もつづくイスラエルによるパレスチナ人民に対する大規模な攻撃もまた「非対称的な戦争」にほかならない。問題の「新しさ」は、それが第三世界においてではなく米帝本国において、米帝が攻撃されるというかたちで発生したという点にある。これまで「地域紛争」と呼ばれ鎮圧されつづけてきた第三世界における「反乱」が、立場を逆転させ国境を越えて米帝のど元を直撃した点にこそ事態の新しさは存在する。そしてそれはまた、おそらく事態のプロローグにすぎないのである。

事件のもつ根本的な意味をもつともよく認識しているのは、帝国主義ブルジョアジーじしんである。彼らは今回のよろう史上空前の「テロ事件」を生みだした土壤が世界の貧困と不平等にあることをよく知っている。そしてその貧困と不平等こそが彼らの「繁栄」を保障していることをまた誰よりも正確に承知している。しかし問題の所在をどれほど的確に認識していたとしても、帝国主義ブルジョアジーにはこれを解決することはできない。彼らにとって世界の貧困と不平等をなくすとは、みずから富と特権を放棄し、ブルジョアジーであることをやめることが等しい。だから彼らは問題の本質をおおい隠し、すりかえながら、ひたすら侵略戦争と世界支配の強化につき進んでいく以外にない。たとえばインラディンやアルカイダやタリバンが地上から消滅したとしても、問題は終わらないことは帝国主義が一番良く知っている。まさに現代世界の基本構造から問題はとめどなくあふれだしてきているのである。

九・一事件は資本主義世界体制を大きくくさぶり、世界情勢の転換を決定づけた。事件の衝撃は全世界に波及し、世界の株式市場はたちにこれに反応した。事件翌日の九月一二日、日本・EU・アジアの市場で株価は暴落した。事件の影響を受けて閉鎖されていたニューヨーク株式市場では業務を再開した九月一七日、ダウ工業平均株価が二年九ヵ月ぶりに九〇〇〇ドル割れし、下落幅は過去最大を記録した。国際機関の各種の経済成長予測は軒並み下方修正され始めた。たとえば経済協力開発機構(OECD)は一〇月一八日、加盟三〇カ国の二〇〇一年の経済成長率が一・二%にとどまるとの予測を発表した。六月時点での予測値一・八%から



の大幅な下方修正であった。世界は米国を震源地とする同時不況の様相を強めている。

九・一事件は米国経済の不況への突入をだめおしし、約一〇年つづいた米国景気拡大期にはピリオドが打たれた。一月に全米経済研究所(NBER)は、昨年三月の時点ですでに米国は景気後退期に入っていたという見解を示した。FRB(連邦制度準備理事会)は一二月に入つて昨年一回目の利下げ決定を行なった。しかしもはや金利政策で景気後退に歯止めをかけるという経済政策の効果はほとんど期待できない。成長の時代は終わり、米国資本主義に本格的な危機が訪れるようとしている。

そもそも米国は九〇年代好況は基盤の脆弱なバブル経済であった。それは何よりも株価の高騰を条件にして可能になった擬制の経済であった。九〇年代の米国では株価の高騰が個人消費と設備投資の拡大をうながし、次にはそれがまた株価をさらにおしあげていくといったサイクルが一時期存在していた。高水準の株価が維持されていたのは、米国が相対的ドル高・高金利政策をとることによって巨額の外国資本を自国内に吸引寄せていたからであった。だがこうした構造も九〇年代末にはほころびをみせ始めた。経済の実態をはるかに越えた水準にあると指摘されつづけてきた株価は、九九年をピークにして下落傾向を示し始めた。景気を牽引してきたIT産業は過剰生産におちいって関連株価の値崩れを引き起こし、やはり景気拡大の大きな要因となってきたIT関連への投資も大幅に減退した。大企業はふたたび大規模なリストラに着手し、株価の低迷ともあいまって個人消費もまた冷え込み始めた。失業率は急上昇し始め、九・一事件以降、航空二〇万人をはじめ通信、コンピューター、自動車産業などで解雇者が急増し、一月の失業率は五・七%と最近にない高率を記録した。

米国が「繁栄」にわき立つた一時代を通じて貿易赤字は増加し、経常収支の赤字は拡大しつづけた。米国の二〇〇〇年経常収支の赤字は四三〇〇億ドルにのぼり、史上最高記録を更新した。経常赤字額は一〇年間で約一〇倍になった。貿易赤字・経常収支赤字の拡大は、米国多国籍企業の海外での活動の拡大と一体のものであり、国内産業の空洞化を反映している。さらに巨額の資金を海外から取り込みつけた結果、米国は九九年には一兆四〇〇〇億ド

ルにも達した。世界一の借金国である。このようない経済の実態はいずれ米国経済に対する国际的信頼を不確かなものにし、米国経済の最大の武器といえるドルに対する国际的な信任低下からドル暴落を引き起こしていく可能性を強めずにはおかないと。

九・一一事件がこうした状況にある米国にさらなる打撃を与えたことはたしかである。だがわれわれはこれを、何らかの反米闘争ととらえて積極的に評価することはしない。九・一一事件がかりに米帝に対する一つの意識された戦闘行為として組織されたものであつたとしても、その「反米主義」には帝国主義に対する眞の対抗論理が存在していない。それは帝国主義国・米国の労働者人民を味方に付けていくという内容を基本的に欠如している。米帝を筆頭とする帝国主義を全世界において打倒し、これを通じて全世界から貧困・不平等・支配・抑圧を一掃していくことは、全被抑圧人民の共同の事業で

ある。とくに帝国主義国の中の労働者人民の闘争と、第三世界の労働者人民の闘争を固く結合してこそ、被抑圧人民は帝国主義打倒に勝利できるし、新たな世界の展望を切り開くことができる。九・一一事件は、戦闘員と民間人を区別せず、敵階級と人民を区別せず、おそらくはまず米国にどれだけ大きな物理的打撃を与えることができるのであるかをもっぱら考慮して組織された戦闘行為であった。実行者たちの目的は達成されたのかかもしれない。だがその結果、軍人や多国籍企業の一部エリートたちだけでなく、多くの労働者もまた犠牲になった。世界の変革は、その変革主体の存在しないところでは果たしえようがない。九・一一事件はこの簡明な道理を否定するものであり、米国の労働者人民に出口のない憎悪の感情を植えつけることに結果した。そして米帝はこの事件を利用して、一〇月七日、英帝とともに「テロ根絶」を掲げた報復戦争—アフガニスタン侵略戦争へとうつってでたのである。

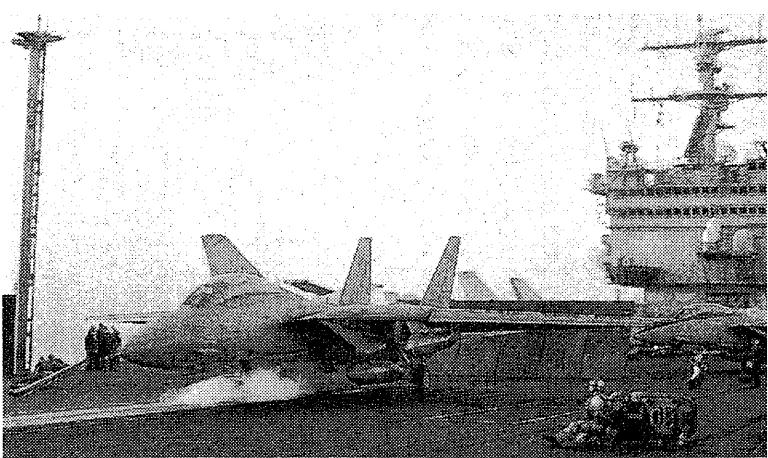
第二に、今回の戦争には中東・カスピ海地域では天然ガス用のパイプラインを設置する計画が進められていた。トルクメニスタンで産出した天然ガスをアフガニスタンとパキスタンを通じてアジア地域に運び出すという計画である。これは日本の商社・伊藤忠も直接に関与していた。推進者の中心は米国の大手石油資本ユノカルであり、ユノカルは米国政府のバックアップを受けてタリバン政権に取り入りながらこれを進めようとしていた。しかし計画は米国とタリバン政権との関係悪化のなかで挫折した。もう一度これを具体化しようとするならば、米国側にはタリバン政権に代わる政権をアフガニスタンに誕生させることが必要であった。今回の戦争の背後にはこうした帝国主義の利権も存在していた。だがこれはほんの一例にすぎない。米国、日本、EUの帝国主義と多国籍資本は中東・カスピ海地域の石油資源をはじめとした天然資源の確保をめぐって激しく対立・競合しながら、数えきれないほどの策動をくり広げている。かつて一九世紀から二〇世紀にかけての中央アジアの支配をめぐる列強の対立はグレート・ゲームと呼ばれたが、まさに現代のグレート・ゲームと呼ぶべき帝国主義間の抗争がこの地域で、より大規模に展開されているのだ。そして各国帝国主義は激しく先を争い対立を深めながらも共同して、多国籍資本の利益追求の妨げとなるもろもろの不安定要因（イスラム勢力、反米政権、核兵器の開発・保有、人民の抵抗闘争など）を一掃し、この地域一帯に帝国主義支配秩序を確立することをねらっている。

まさに九・一一事件は「好機」として利用されたのであった。いずれ中東・アラブ地域に対する米帝の戦争出動は不可避であつたといえる。経過をたどってみれば、今回のアフガニスタン侵略戦争の起点は九一年の湾岸戦争にさかのぼる。またオサマ・ビンラディンを直接の標的としていたという意味では、それは九八年に求められる。九八年にアフリカのケニア、タンザニアで大使館を爆破された米国は主謀者をビンラディンと特定し、その報復としてステーダンとアフガニスタンにトマホークを撃ち込んだ。その後、米帝はビンラディンを保護するアフガニスタンのタリバン政権に対して国際的包囲網を強化し、国連に圧力をかけてタリバン非難・制裁の安保理決議を九八年と二〇〇〇年の二度にわたり採択させた。昨年四月に米国務省が発表した「二〇〇〇年国際テロ報告」では、米帝はテロリズムが国際社会のさし迫った危険として存在しているとしたうえで、アフガニスタンがビンラディンら国際テロリストの主要な拠点となっていることを強調していた。米帝に屈しよ

うとしないビンラディンの一派とタリバン政権に対しても、彼らが何らかの直接行動をとらねばならない必要は増大していた。キューバのカストロ首相は九月二二日に行なった演説のなかで、「戦争のための基盤、概念、眞の目的、氣力、条件は、ここ数日間に急速に整そられた。それが最近になって考えられたものだとは誰にも思えない。機会を狙っていたのだ」とのべ、今回の戦争は以前から準備されていたものであることを的確に指摘した。

だがもちろん米帝が九・一一事件によって決

アフガン侵略戦争と米軍事戦略



米空母エンタープライズからの出撃

さらにもっと重要な点は第三に、この戦争は世界支配再編のための帝国主義戦争であるということである。もっと明確にいえば、米帝は世界支配を永続させるために「イスラムの脅威」を軍事力によってたたきつぶす侵略戦争を、まずアフガニスタンにおいて始めたのだ。九一年の湾岸戦争においても、このような戦争の性格は内包されていたが、それが九・一一事件を契機にしていつきよに全面化してきたのである。

米帝は帝国主義の世界支配を脅かす当面の最大の脅威がイスラム勢力にあることを明確にし始めた。もちろん彼らとて、現実政治においては敵対勢力を最小化しようと考へるから、彼らはイスラム教徒全体を敵視してはいないとくり返し主張する。だが現実に帝国主義にとっての「脅威」が、今日の世界においては主要にイスラム世界から、またイスラム世界に関連して立ち上がってきており、米帝をはじめとする帝国主義はイスラム教徒全体を敵視するような言動を不可避にとらざるをえない。事実、ブッシュは軍事報復を十字軍の遠征にたとえたし、イタリアの首相・ベルルスコニーは九・一一事件直後に、西欧文明はイスラム文明に優越しているとの暴言をはいてイスラム世界を激怒させた。米帝は開始された戦争において、あい次ぐ「誤爆」によって多くのアフガニスタン人民を殺りくしつづけた。これらの事実のなかにこそ、帝国主義の眞の意図は表現されている。



アフガニスタン南部で臨時体勢をとる米海兵隊

「イスラムの脅威」に対する戦争に論理と正当性を与えていたのが、今回の事件によつてふたたび脚光を浴びることになったサミュエル・ハンチントンの『文明の衝突』(一九九三年に最初の論文を発表)である。ハンチントンはこの論文のなかで、イデオロギー上の対立が終えんした冷戦後の世界においては、「世界政治をめぐる紛争は、むしろ異なる文明下にある国家や集団によって引き起こされる文明上の対立が、

その主要な要因になつていくだろう」「もし、今後、世界大戦が起きるとすれば、それは異文明間の戦争という形態をとるであろう」との考えを示している。そして文明間の主要な対立は「西欧文明対非西欧文明」の関係において発生し、西欧文明の主要な脅威はとくにイスラム文明、儒教文明、あるいは「基督教・イスラム・コネクション」になるであろうとの予測を立てた。現在、進行する事態はまさにこの「文明の衝突論」を地でいくものである。それはイスラム世界の人民全體を敵に回し、イスラム世界に対する反目・憎悪・敵対をあおりたて、「現代の十字軍」の道に非イスラム世界の人民を組織しようとするきわめて危険な戦争遂行の積極的イデオロギーを内包しているといわねばならない。

こうしてますます暴力性を強め、ごう慢で強権的な姿を全世界の人民の前にあらわにしている米帝は、他方でみずから軍事戦略をさらに攻撃的・侵略的なものに再編しようとしている。米帝は九・一一事件が発生する以前から軍事戦略上の見直しと再編を進めており、九・一一事件によってこの動きは加速された。昨年一〇月一日、ラムズフェルド米国防長官は、「四年ごとの国防戦略見直し」(QDR)を発表した。その骨子は七月の段階で秘密文書のかたちでまとまっており、ほぼ同様の内容が一〇月に公表された。見直しの大きなポイントは二点あるとされる。まずそれは、九〇年代の米帝軍事戦略の基調をなした大規模同時地域紛争戦略(MTW)、いわゆる二正面戦略を事実上放棄し、一つの戦域における地域紛争で「決定的勝利」をめざすという戦略に転換したことである。二正面戦略をめぐってこのかんづづいてきた政府や軍内部での論争はこれでいちおう幕が引かれたといわれているが、しかしこれによって米帝軍事戦略の基本が大きく変化したというわけではない。二正面戦略で想定されていたのは中東と朝鮮半島で同時に発生する大規模地域紛争に同時対処することであった。今回のQDRにおいても焦点が当たられているのは中東地域とアジアである。QDRは、アジアでは強大な軍事力をもつ軍事的な競争相手が出現する可能性があるとして、「アジア重視」すなはち北朝鮮・中国を当面の仮想敵とした軍事シフトをひきつづき維持し強化する必要も主張している。二正面戦略の「放棄」を通じて米帝が意図しているのは、あくまでも特定の戦域において米軍の勝利をより確実にするということであり、このために持てる軍事力を一点に集中させていくということにはかならない。

見直しの二つのポイントは、米本土防衛を最優先課題としておこなうことである。QDRは、「二〇〇一年九月の事件が恐ろしいほどはつきり示したように、米国の地理的な位置はもはや、その国民、領土およびインフラに対する直接的な攻撃を受けないことを保証しない」



米国内でも反戦闘争が広がった！(9月29日・ワシントンDC)

国際テロリズム一掃の旗をかかげて開始されたアフガニスタン侵略戦争は、このQDR「新戦略」発表後の最初の戦争となつた。戦争の様相はその後、タリバン政権崩壊を前後して新たな展開を示し始めた。米帝は当初から今回の戦争を長期戦と位置づけていた。あえて长期戦を

をもつて一音のもの以外　米軍の進駐　荷馬車を運び
迎するものはいない。米軍はそこに暮らす大半
の人民の反感をもつて迎えられ、その存在は人
民の憎悪をかきたてていく。かつて米帝庇護下

一トにはそれぞれ五〇〇〇人前後、トルコには約二〇〇〇人、バーレーンには約一〇〇〇人の米軍が常駐していた。アラブ・中東地域における軍事プレゼンスのさらなる拡大を、まちがいなく米帝はねらっている。だが特別の利害関係をそなつて一部の小国、米宣の進駐、富士山を

軍は基地に居座り、もつともらしい理由をつけて常駐しようとするであろうことは湾岸戦争後のことの事態が示したとおりである。今回の戦争の以前から、すでにアラブ・中東地域には約三万の米軍が展開しており、サウジアラビア、クウェ

の見返りとして經濟制裁を解除し、一〇億ドルの緊急援助を約束した。同様の卑劣な手段をもつて米帝は、ウズベキスタン、タジキスタンなどにも新たな軍事拠点をきずいた。米帝がもくろんでいるのは、一時的ではない恒久的な基地使用である。たとえ戦争が終わったとしても、

タンなどアフガニスタンの周辺諸国であった。これらの国々に対して米帝は、「国際社会から¹の経済援助」を材料にして支配政権を買収し、軍事基地の提供や建設を含む戦争協力に応じさせた。パキスタンに対しても、米帝は戦争協力を²の見返りに二ヶ条合意³を解禁⁴して、一〇億⁵ドル

る見方は、イスラム世界においてはけつして特
殊なものではない。米帝の侵略戦争を支持・容
認する政府と人民のあいだに深い亀裂が生まれ、
それは戦争を通じていっそう拡大した。この占
で、もっとも典型的な状況を示したのがパキス

アフガニスタン戦争の開始によって、巨大な政治流動が全世界で生まれている。何よりもアラブ・イスラム世界において、戦争に対する広範な人民の怒りが渦巻いている。アフガニスタンへの侵略をイスラム全体への攻撃と受けとめる

ゆる反帝国主義勢力に米帝の攻撃の矛先は向けて

世界で拡大する人民の抵抗闘争

「テロリズムを援助、擁護する国家も追及する」とのべていた。アフガニスタン以外の他地域に、戦争を拡大していくとする意図を、米帝はじめから何ら隠してはいなかつたのである。米軍が北部同盟とともにタリバンの拠点カンダハルへの攻撃を開始した一月二六日、ブッシュは次の攻撃対象がイランになることをほのめかした。こうして米帝を軸にして「対テロ戦闘」を世界に拡大していくとする策動が具体的に始まつた。「対テロ戦闘」の対象は、「イスラム過激派」に限らぬ。武装化した。ここからうらやましい。

宣言したところに、今回の戦争の大きな特徴があつた。ブッシュは九月二〇日の両院合同会議において「一度の戦闘だけでなく、これまで経験したことのない長い作戦を予期すべきだ」

られようとしている。二二月三日、イスラエルはパレスチナ自治区に対する軍事攻撃を開始し、翌四日、パレスチナ自治政府を「テロ支援体制」と規定した。これが米帝の承認を得たうえで行われたことは疑いない。アジアにおいては、米帝は中国・北朝鮮を軍事的に牽制しつつ、フィリピンやインドネシアへの介入を重視している。米帝はフイリピンのアロヨ政権によるアブサヤガラフ掃討戦を支援するという名目で、米軍特殊部隊を現地に派遣し始めた。新たに作成された米帝のテロリスト・グループのリストには、フィリピンで民族民主主義革命をたたかう新人民軍(NPA)が加えられた。テロリストを壊滅するという名のもと、帝国主義の支配とたたかう第三世界の武装解放闘争もつい台ら

一方、この数年、西欧諸国を中心にしてIMFの規律の下で、数千人規模の派兵を行なっているドイツ、フランス、そしてテロ対策特別措置法を制定して派兵を開始した日本など、帝国主義国においても反戦の声は広がりをみせている。ヨーロッパ諸国ではイギリス、ドイツをはじめ社会民主主義政権が戦争の先頭に立っており、労働者・市民は社民政権の帝国主義戦争への屈服・合流を批判して草の根的に反戦闘争を組織している。アジア諸国においては、アジア最大のイスラム国であるインドネシアや、フィリピン、韓国、インドなどで大規模な反戦闘争が取り組まれた。

FやWTOを標的にして高揚してきた反グローバリゼーションの運動は、昨年七月には、イタリア・ジエノバでの反サミット闘争に二〇〇万人、三〇万人の人々を結集させて、その歴史に新しい一ページを書き加えた。グローバリゼーションが激成する世界的な貧困・不平等・低賃金・環境破壊・人権抑圧などに反対し、さまざまな階層と運動体を結集して、帝国主義がヘゲモニーをにぎる種々の国際会議に抗議闘争をかけるというスタイルの反グローバリゼーション運動

A black and white photograph showing a massive crowd of people filling a city street. The foreground is dominated by the backs of many individuals wearing dark baseball caps with white lettering that appears to read "FIGHTING". The crowd extends deep into the background where several buildings are visible, some with signs. One prominent sign in the distance contains Korean characters.

戦争と新自由主義に反対する韓国労働者大会（11月11日・ソウル）

は、九九年のシアトルでのたたかい以来、帝国主義国における新たな社会運動として定着した。この運動はまた、資本主義の歴史的な行きづまりを感性的に自覚し、現在の資本主義・帝国主義に支配された世界に代わる別の世界を希求する人民の広範な自然発生性を表現している。だが運動の内部にはこれを資本主義の枠内での改良にとどめようとする傾向や、世界の変革の主体である労働者階級の革命性に対するニヒリズムなどが存在しており、それがこの運動の発展にさまたげとなっている。ジェノバの高揚以降、九・一事件によって反グローバリゼーション運動は一定の打撃を受けたが、WTO閣僚会議に対する国際同時行動や現在準備されている世界経済フォーラムに対する抗議行動に示されるようつにここから立ち直ってふたたび前進を開始した。

さらに独占の世界的拡大と独占間の世界的競争が激化するなか、資労働と資本の関係がむきよつにここから立ち直ってふたたび前進を開始した。

さらに独占の世界的拡大と独占間の世界的競争が激化するなか、資労働と資本の関係がむきよつにここから立ち直ってふたたび前進を開始した。

イスラム勢力の力量とわれわれ

さてわれわれは九・一事件を通じて、イスラム政治勢力が帝国主義支配に対抗しようとする強力な勢力として存在していることをあらためて強く印象づけられた。われわれ共産主義者は資本主義の打倒を通じて世界の根本的変革を進めていくことを歴史的任務としているが、同様にまったく別の方向、宗教的観念論の立場からイスラム政治勢力もまた現代社会と現代世界の変革を問題にし、現代の世界政治に大きな影響力をもつ潮流として存在している。このことが明確になった以上、われわれ共産主義者はこの新たな国際的な政治潮流に対していかなる態度をとるべきなのかという問題に答えなければならぬ。

いまイスラム世界において、イスラム復興運動と呼ばれる新しいねりが拡大しつづけている。イスラム復興運動とは、歴史的にはイスラムの教えにもとづいて非西洋・非資本主義の世界文明の復興をめざす運動であり、またそれは各国において政治の腐敗、経済格差、社会矛盾の拡大に対して異議を唱え、イスラムの立場から社会の改善・改革をはかるとする社会運動の総称である。その起源は資本主義が帝国主義段階に入りする前夜、列強によって世界が分割されつくした一九世紀後半に求められ、これが本格的な社会運動の形態をとるのは、一九二八年にエジプトでムスリム同胞団という組織が結成されてからといわれる。その後、運動は一九七〇年代に入って急速な成長をとげ、八〇年代から九〇年代にかけて諸国で多様な形態をとりながら広がった。パレスチナでは八七年にインティファーダと呼ばれる人民の抵抗闘争が始ま

だしになり、資本と国家に対する労働者階級の闘争が拡大していくきさしが全世界においてみられる。中南米ではアルゼンチンやエクアドルでIMFと自国の反動政権に対する闘争が高まり、アジアでは韓国やフィリピンで労働者階級などが存在しており、それがこの運動の発展にさまたげとなっている。帝国主義においても、規制緩和・福祉切り捨て・大リストラ・失業者の増加によって、労働者階級の生活はますます不安定になってきており、これに対する闘争が欧米諸国、そしてわが国でも広がり始めている。

戦争は国際的な反戦闘争の高揚をつくりだした。そして、これによって帝国主義の階級闘争を再建していく条件が、また帝国主義に対する国際的な闘争を再建していく条件が拡大した。

こうした状況を基盤にしてイスラム復興運動は、アラブ・イスラム世界の被抑圧人民の社会や世界に対する不満・批判、あるいは彼らの願望・希望・要求を吸収して、各國政府と帝国主義支配に対する批判勢力として伸長してきたのである。宗教的に歪曲されているとはいえ、イスラム復興運動はアラブ・イスラム世界における被抑圧人民の階級闘争のひとつ現れととらえられる。だがそれは、アラブ・イスラム世界の階級闘争のただひとつのあり方というわけではなくしてない。それは歴史的な所産にほかならず、本来、被抑圧人民の解放の希望であるべき社会主義・共産主義運動の世界的・地域的な後退がイスラムの勃興という現象を世界的に生んでいると事態をとらえておかねばならない。

具体的にみるとアラブ・中東地域においては、イスラム復興運動はいわゆるアラブ民族主義の退潮と軌を一にして拡大してきた。アラブ民族主義とはアラブ社会主義と呼ばれる独特の社会主义的理念と結びついたアラブ地域全体を包含した民族解放運動であり、それは戦後の一時期、この地域の人民の広範な支持をえていた。五〇年代から六〇年代にかけてアラブ・中東地域では、種々の色合いをもつ社会主義を標榜する民族主義政権が、エジプト、シリア、イラク、リビア、スーサン、アルジェリアなどで成立した。だが、第三次中東戦争と呼ばれる一九六七年のイスラエルとアラブ諸国との戦争において、アラブ側がわずか六日間でイスラエルに手痛い敗北を喫したという事件を契機にしてアラブ民族主義の影響力は大きく後退し始める。この戦争でのアラブ側の政治的リーダーは、西欧植民地王のアラブの統一を主張していたエジプトのナセルであった。戦争での敗北は彼の政治生命を終わらせるとともに、アラブ民族主義・アラブ社会主義の権威と糾合力を大きく低下させた。また各国に成立したアラブ民族主義政権の多くも、経済危機や失政・政権の腐敗によって崩壊あるいは行きづまりの道をたどった。他方、エジプト、iran、アルジェリア、トルコ、レバノンなどでは、一九一〇年代末から一九二〇年代にかけてロシア革命の影響を受け誕生したいわゆるコミニテルン系共産党が、反政府勢力の一部として存在してきた。彼らは激しい弾圧を受けながら、王政打倒の民主主義革命運動や反帝国主義運動の内部で一定の位置をしめ、あるときにはアラブ民族主義者と統一戦線を組み、いくつかの国では民族主義政権の一角にも参加した。だが、パレスチナや南イエメンなどをのぞき、全体として各国の革命運動



アラファト議長の事務所付近ミサイル攻撃を受け炎上するエルアル軍事

における共産主義者・共産党の影響力は限られたものにとどまつた。七〇年代が終わるうとする一九七九年一二月末、ソ連がアフガニスタンに軍事介入し、その後一〇年におよぶソ連軍とイスラム勢力の戦争が始まるなか、アラブ・中東地域における共産主義運動はさらに大きな困難を強いられることになった。

社会変革のよりどころをあらためてイスラムに求めようとする動きに拍車をかけたのがイスラム教シーア派をひとつの中核勢力としたイランの民衆運動は、米帝と結びついて独裁支配をほしいままにしていた腐敗した王政・パーレビ王朝を打倒し、同年四月、国民投票によってイスラム共和国の樹立が宣言された。イスラム法にもとづいて「西でも東でもない」社会・国家の建設をめざすという宗教的的理念をもつ革命の成立は全世界に衝撃をもって受けとめられたが、この革命がイスラム世界において与えた影響はいつそう巨大なものであった。

こうして、アラブ・イスラム世界において多くの人が、イスラムやイスラム復興運動に自らの希望を託していくという現在の状況が生まれたのであった。われわれはこの現実を率直に認めねばならないが、同時にわれわれは共産主義者として、たとえまだほんの少しがイスラム復興運動のもとに糾合されていようと、彼ら宗教運動勢力によつては、アラブ・イスラム世界の被抑圧人民の解放は実現できないということをはつきりさせておかねばならない。

被抑圧人民の解放は、ただ現存する搾取制度と階級支配の廃絶、それらの世界的な廃絶－無階級社会への道を通じてのみ可能である。

イスラム復興運動はたしかに、現社会に存在する不公正や不正義を批判している。しかしこの運動は、不公正や不正義を不可避に発生させる根源である人による人の搾取、それを維持するための階級支配の廃絶や、あるいは商品生産と資本主義の揚棄を通じた新しい生産様式・生産関係の創造を問題にしているのではない。それはイスラムの教えと現実社会が乖離している

点を問題視しながら、現存する階級社会が生みだす矛盾の緩和・是正を問題にしているのである。階級制度の存続を前提にしているためにその内容は基本的には改良主義となるが、運動が必ずしも改良主義ではなく革命的な様相をとることがあるのは、矛盾が先鋭な場所では緩和的・是正の要求も先鋭な形態をとる可能性があるということである。宗教一般がそうであるようにこの運動にあっても、現に存在する階級対立やそれがもたらす諸矛盾は他の別のものに置き換えられて解釈され、それゆえに敵と味方の関係は正しく指定されることがない。敵はおうおうにして宗教上の背教者、異教徒に求められる。これが一部に帝国主義との結びつきを是とする傾向や、テロリズムの誤りを不斷に生みだす根拠となっている。現代世界の根本的変革を構想しようとするならば、搾取・階級制度の廃絶をめざす世界的な階級闘争を組織していくこと、このもとに宗教や民族の違いを越えた被抑圧人民の世界的な団結を組織していくことが不可欠である。だが、社会・世界の現状を変えようといふ志向性をもつていても、イスラム復興運動はこの道に進むことができない。

被抑圧人民の解放は、現実の被抑圧人民じしんがたたかう闘争の前進と勝利を通じてのみ可能である。それは何らかの神の存在や、神の救済を前提にするものではけつしてない。現実の生きたプロレタリアート・被抑圧人民の闘争は、現実に根拠をもつて不可避に発生する。人々は神の意志にしたがっているから闘争するのではない。闘争を余儀なくさせる矛盾、矛盾を生みだす物質的な根拠が存在するからこそプロレタリアート・被抑圧人民は闘争するのである。そして結局のところプロレタリア階級によって領導される階級闘争は、ブルジョア階級の打倒を通して階級対立の歴史を終わらせ、階級が死滅し始めるまでたたかいぬかれる。宗教を必要としたしてきた宗教といいイデオロギー形態はその存在の根拠を失っていく。プロレタリアート人民がどのような宗教によっても精神的に呪縛されなくなるという意味において、それはプロレタリア解放の重要な一条件となる。

被抑圧人民の解放をめざしてたたかう共産主義者は、アラブ・イスラム世界においても存在している。われわれは彼らの苦闘に連帯したいと思う。共産主義者の試みを成功させるために何よりも彼らを凌駕する実践をつくりだしていくことが必要である。イスラム復興運動は各国において、経済の発展や政治から疎外された貧しい人々のために福祉・医療・教育・法律などの分野で社会運動を広範に献身的に展開している。この点がイスラム復興運動の人々が信頼を寄せ

ていく現実的な根拠の一つとなつてゐる。もし共産主義者がこうした人民の切実な要求を実現する草の根的な社会運動を軽視して、議会主義や卑小な権力闘争に明け暮れるならば、そのような共産主義者は人民から見捨てられて当然といえる。またイスラム復興運動勢力は宗教的・観念的なものではある、現在のグローバリゼーションによって荒廃させられている世界や社会に対する対抗論理、対抗世界像・社会像を提起し、このもとに人民を組織しようとしていることも事実である。共産主義者が日々のこまごまとした改良闘争のなかに埋没し、あるいは資本主義改良運動や民族主義運動のなかに溶解して社会変革の大義を忘れ、共産主義者としての独立性と革命性を失うならば、かりにも革命を語りそれを実践しようとする勢力に人民を奪われてしまうこともまた明らかである。イスラム復興運動を凌駕しようとする共産主義者のたたかいは、スターリン主義の支配・制圧のもとで枯渇させられてきた共産主義運動本来の生き生きとした魅力・生命力を復権させていくたかいにはかならない。そしてそれは、スターリン主義やスターリン主義に対する左翼反対派的限界によって歴史的に刻印されてきた共産主義運動の部分性・一面性・一国性を克服するたたかいと一体のものとしてしか構想できない。

実践的には共産主義者は、イスラム政治勢力に対していかなる態度をとるべきなのか。われわれは共産主義運動とイスラム政治運動とが原理的な点でいいられないと考えているが、だとするならばわれわれ共産主義者は彼らをすべて敵対勢力とみなすべきなのか。たしかに世界には共産主義者を無神論の権化、神を冒涜する唯物論の権化として憎悪し、共産主義者の抹殺をはからうとするイスラム勢力が厳として存在する。iranでは、王政打倒運動においてかつて戦列とともににした共産主義者をイスラム国家は厳しく迫害している。南アジアの一部の国では、共産主義運動の指導者がイスラム急進派に襲撃を受けるという状況がある。また十字軍に對する聖戦を呼びかける、かのビンラディンとその一派は徹底した反共主義者であることも知られている。このような部分とは共産主義者は断固として闘争せねばならない。しかし、共産主義者はイスラム政治勢力をひとくくりにして無前提に敵視することはしない。帝国主義や反動政権と彼らが闘争するかぎり、また彼らが帝国主義と結託したり、共産主義者に敵対することがないかぎり、共産主義者は彼らを味方につけ敵対勢力に対する階級闘争の陣営の強化に努めるのである。

世界には共産主義者がムスリムとともにたたかつた事例がいくつもある。ツアーリズムの異民族支配を打倒したロシア革命にあつては、中央アジアなどのイスラム人民のなかから革命を熱烈に支持する人々の決起があつ次ぎ、「ムス

リム共産主義者」と呼ばれる革命家が多数生まれた。コミニンテルン指導下で組織された一九二〇年の東方諸民族大会には、トルコ、イラン、インド、中国、そしてロシア各地などから、約二〇〇〇人・二九カ国の代表が参加した。参加者の多くはイスラム世界出身の共産主義者・革命家であった。大会は「東洋諸民族へ」と題する宣言を採択し、帝国主義とりわけイギリス帝国主義に対して、イスラム軍の象徴である緑の旗ではなく、「共産主義インターナショナルの赤旗のもとでの最初のほんとうの聖戦」をたたかぬくことを「東方」の革命家たちに熱烈に呼びかけた。アジアではインドネシアの共産主義運動はイスラムの運動を基盤にして成長したといわれている。現代においては、パレスチナでマルクス主義者とイスラム勢力が競合しつつ共存する関係がみられるし、またフィリピンにおいてはフィリピン共産党はムスリムのモロ・イスラム解放戦線（MILF）との友好的な関係を維持している。

これら新旧の経験にも学びながら、われわれ共産主義者は今日、全世界に一〇数億人いるといわれるムスリム人民（ムスリムの大半は第三世界および欧米諸国に暮らす被抑圧民族人民である）との深い信頼にもとづく団結を形成していくために奮闘せねばならない。抑圧民族と被抑圧民族のプロレタリアート人民の團結・同盟をもって、資本主義・帝国主義の世界的打倒・世界革命の勝利の展望を切り開いていくこと、これはロシア革命以来の共産主義運動の歴史的な未完の課題にほかならないが、今日においてはこの課題の重要な一部としてイスラム人民との團結をいかにつくりだしていくのかという問題が存在しているのである。

何よりもわれわれ帝国主義国に生きる共産主義者と革命的プロレタリアートは、ブルジョアジーによる自國の労働者人民とイスラム人民との分断・対立の攻撃を打ち破って、両者の固い連帯と團結を組織するためにたたかわねばならない。帝国主義は人民の差別・分断支配をはかるために、イスラム世界に対する偏見と差別意識を帝国主義の労働者人民に植えつけようとしてきた。彼らはイスラム教やイスラム文明がどれほど遅れた宗教・文明であるか、あるいはどれほど危険な宗教・文明であるかを人々に印象づけ広めようとしてきた。現在、米国をはじめ全世界で行われている「イスラム原理主義」テロリズム」のキャンペーンはその典型である。共産主義者はイスラム人民を排斥・弾圧するあらゆる差別・排外主義攻撃に対する闘争を労働者人民に広く呼びかけねばならない。そして、これにとどまらずに、イスラム人民が帝国主義諸国によって貧困と抑圧を強いられながらも解放を求めて不斷に立ち上がりつづける闘争主体であることを明確にし、彼らがともに肩を組んでたたかうべき第三世界の兄弟姉妹であると

らえる感性を帝国主義国の労働者人民のなかに育んでいかねばならない。

*

帝国主義は九・一事件から「国際テロリズムの根絶」という結論を引きだした。そしてこの旗のもとに社会民主主義者を含む、多くの政治勢力を結集させることに成功した。だが帝国主義のいう「国際テロリズムの根絶」とは、全世界の労働者人民、とりわけこの世界においてもっとも貧しい生活を強いられている第三世界の人々にいつそうの災禍をもたらすものにほかならない。このかんの一連の戦争過程は、そのことをはっきりと示した。全世界の人民の未来は、現在の戦争を支持することのなかにはけつしてない。多くの良心的な人々もまたこのことを自覚し始めてきている。九・一事件は現代世界の根本的な変革が一刻の猶予もならないことを

とを全世界の労働者人民に教えた。いまこそこの事件を生みだした真の原因である資本主義・帝国主義の世界支配とたたかう国際的な共同の隊列を形成し強化していくことが緊要の課題となっている。そして、この世界からあらゆる貧困・不平等を一掃し、すでに歴史的役割を果たし終えた資本主義に代わる真に解放された社会と世界をつくりあげていくために奮闘することが求められている。この歴史的たたかいの先頭に、現代世界におけるただひとつの中級であるプロレタリア社会主義革命の準備戦を着実に果たさなければならない。開始された二〇〇二年を、帝国主義打倒・プロレタリア社会主義革命の準備戦を着実に前進させていく年として、全力をあげてともにたたかひぬこう。

危機深むる日帝の生き残り戦略

★ 第一章 日帝・小泉政権との全面対決を

日本帝国主義は、米帝によるアフガニスタン侵略戦争に参戦し、昨年一月にはついに自衛隊艦船のインド洋への派兵を強行した。この自衛隊派兵の法的根拠とされた「テロ対策特別措置法」は、衆参両院あわせてもわずか三週間の審議で成立した。それは、現在の国会の翼賛状況を示すものであるとともに、日帝・小泉政権がまさに全体重をかけて何としても自衛隊派兵を強行しようとしたからであった。

この日帝の参戦・自衛隊派兵には次の二つの側面があった。米帝を中心とした帝国主義による世界支配が根底から搖らぎ始めるなかで、誰であれ帝国主義に反抗しようとする部分を軍事力でもってたたきつぶし、その世界支配を防衛することは、帝国主義各国の共通戦略と言うべきものである。だからこそ、英帝は米帝とともにアフガニスタン侵略戦争を遂行し、フランス、ドイツ、イタリアなどの帝国主義諸国が次々と参戦に踏みきつけていたのである。日帝の参戦は、この帝国主義の共通戦略を日帝もまた死活

的に共有していることを示すものであった。他方において日帝の参戦は、深刻な危機に直面する日帝の延命をかけた動きであった。全世界の帝国主義国が中東・カスピ海周辺の原油資源の争奪を内包しながら次々と参戦していくなかで、この侵略戦争に参戦できなかつたならば日帝は帝国主義間ににおいて孤立し、その国際的地位をさらに後退させてしまうことは明らかであった。日帝・小泉政権は、それゆえ焦りにかられてアフガニスタン侵略戦争への参戦の道を突き進んだのであり、この機会を最大限に活用して侵略反革命戦争態勢の一挙的な確立に向かおうとしているのである。

そして、日本帝国主義が直面する危機の深さが、日本のブルジョアジーをここへと一層かりたてている。一九九〇年代初めのバブル経済の破綻以降、日本の資本主義は一〇年を越える长期不況のなかにあり、それは昨年からさらに深刻化してきた。資本主義のもとでは、景気は一定の循環性を持つものである。不況の到来と倒

産・失業の増大は、それがいかに労働者に犠牲となり苦悩を強いるものであったとしても、ブルジョアジーにとってただちに危機を意味するわけではない。事実、戦後の日帝の復興と成長の過程においても、日帝は何度かの不況に見舞われたが、そのつど過剰資本の淘汰と資本の集中を押しすすめ、産業構造の再編成や労働者からの搾取の強化によって、次の成長過程を準備してきた。しかし、この一〇年を越える不況は、そのような一国的な景気の循環性だけからとらまることはできない。その背景にあるものは、帝國主義的グローバリゼーションのもとで、日帝がますます激化する帝國主義間抗争において立ち遅れ、劣勢に追いやられてきたことである。そこにこそ、日帝が直面する深刻な危機がある。日帝がこのような劣勢に追いやられてきた根柢は、何よりもアメリカや西欧の帝國主義とくらべて、多国籍資本の形成や国内における新自由主義政策の推進において立ち遅れてきたことにある。ますます深刻化する不況は、これらの結果としてのきわめて根の深い構造的なものにはならない。

寸前と言える事態となつており、そのことが学
働者人民の犠牲をさらに過酷なものとしている。
これらを通して、日本社会は「市場原理」に徹
底して支配された弱肉強食社会へと急速に変貌
させられていこうとしている。

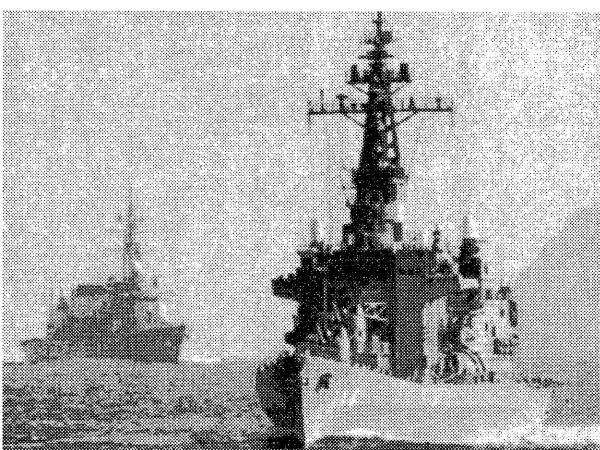
その第三は、有事立法・憲法改悪によって侵
略反革命戦争態勢を確立することにある。敗戦戦
帝国主義としてのあらゆる戦後の制約を取り払
い、全世界に拡大する自らの海外権益を防衛する
ためにつでも侵略反革命戦争を発動できるもの
として復活して以降の日本のブルジョアジーの非
願であった。彼らは、米帝の世界的な霸權がそ
れによりもその圧倒的な軍事力に基礎を置くもの
であることを知りつくしている。米帝は、湾岸
戦争やアフガニスタン侵略戦争が示すように、
自らの霸權を脅かす者に対してはいつでも侵略
戦争を発動してたたきつぶし、そうすることによ
つて経済的にもその支配を拡大してきた。

戦争を発動してたたきつぶし、そうすることによ
つて経済的にもその支配を拡大してきた。一
世界的な帝国主義間抗争において生き残ってい
くために、侵略反革命戦争態勢の確立をおしす
めるることは、日帝にとってまさに死活的な課
題となつてているのである。とりわけ、帝国主義によ
る世界支配への労働者人民の反抗が激化してい
く時代において、侵略反革命戦争を発動できな
い帝国主義は帝国主義間抗争において不可避免に
劣勢を強いられ、敗退していくかざるをえない。

九・一一事件と米帝によるアフガニスタン侵略
戦争の発動という事態は、このことをあらため
て日帝に突きつけた。

これらの三つの日帝の延命戦略は、帝国主義

間抗争における劣勢を克服するという目的に貫かれ、たがいに深く結びついたものである。そして、日帝がこのような延命戦略を推進することは、国内外において階級間の対立を不可避に先鋭化させていく。国内においては、圧倒的多数の労働者が失業・不安定雇用化を強いられ、労働者の上層と下層への分裂がさらに拡大していくことが必至である。社会そのものが「市場原理」を第一義とした弱肉強食社会へと徹底して変貌していくことによって、労働者人民の苦悩はますます深まっていく。侵略反革命戦争態勢が確立されていくにつれて、日本はいよいよ戦争国家へと変貌していき、労働者人民の諸権利のはく奪と排外主義への組織化がさらに推進されていくであろう。そして、国際的にも日帝は新植民地・従属国の労働者人民からの搾取・収奪をさらに強化し、帝国主義による世界支配とたたかうアジア一全世界の労働者人民に銃口を向け、これらの労働者人民との対立を先鋭化させていくことが必至である。



インド洋に向け出撃する「くらま」と「きりさめ」（11月9日・佐世保）

★戦争体制強める★ 日帝との闘争を

参戦三法の中心である「テロ対策特措法」は、周辺事態法を上回る戦争立法である。それは、自衛隊派兵の「基本計画」の閣議決定、すなわち首相・防衛庁が戦争計画を決定するだけで派兵を強行でき、国会には事後承認を求めることだけが義務づけられており、独断専行の戦争権限を首相に与えるものである。さらに自衛隊派兵の対象となる地域に「公海」と「外国の領域」を含めることによって、世界中のあらゆる場所で米軍など「諸外国の軍隊」に対する支援と称して参戦することが可能となつた。さらに武器を使用の範囲についても、自衛隊員の防衛から「自己」の管理下に入った者」にまで拡大された。また改悪海上保安庁法では、船体射撃の要件を緩和し、ここでも軍事行動を拡大している。そして、許し難いことに、自衛隊法の改悪をもつて、「防衛秘密」の漏洩、その教唆・扇動に関して罰則が強化された。それは、自衛官だけではなく公務員や民間人に対しても、「防衛秘密」を理由に言論を封殺し、反戦反基地運動を弾圧しようとするものなのだ。

このような「テロ対策特措法」の制定に先行して、一月九日には、海上自衛隊のヘリコプター搭載の護衛艦「くらま」と「きりさめ」、補給艦「はまな」の艦船三隻、総勢七〇〇人が佐世保からインド洋に出撃した。それは、防衛省設置法の調査・研究を目的とした情報収集と称しているが、事実上の第一次派兵であった。次いで二月二十五日、「テロ対策特措法」の基本計画にもとづいて、横須賀から掃海母艦「うらが」、呉から補給艦「とわだ」、佐世保から護衛艦「さわぎり」が出撃した。アフガニスタン避難民へのテント・毛布などの救援物資をはこぶために「うらが」が動き、「さわぎり」と「とわだ」は米空母機動部隊への洋上補給などの協力支援活動にあたるという。われわれは、この日帝・小泉政権の侵略戦争への参戦を満腔の怒りをもって弾劾する。

一月三〇日、「テロ対策法」に基づく自衛隊派兵の基本計画が、事後承認の手続きとして国会を通過した。基本計画は派兵期間を三月末までとして、一五〇〇人の兵員、自衛艦八隻、自衛隊機七機を、米軍などへの協力支援活動、戦闘参加者への捜索救助、被災民救援のために派遣するというものであった。この基本計画の審議にあたって民主党の鳩山は、審議前から賛成を公言する始末であった。国会での審議は情報開示があらかじめ明らかになると、米軍の作戦活動に支障を来たす」「調整中で答えない」



テロ特措法を許すな！

★全人民的闘争を★ 有事立法阻止の

と、自衛隊の具体的な活動を明らかにすることを拒否した。米軍との共同作戦は「行政の裁量」であり、高度な軍事機密だと言うのだ。さらに戦争のアフガン以外への拡大についても、「テロ対策特措法」が適用されることは明示したが、具体的な対応については「状況を見て判断する」と答弁を回避した。こうして衆参両院あわせて、わずか約一〇時間の審議で基本計画は承認された。今回の派兵は戦後初めての戦時派兵であつたにもかかわらず、国会承認とは形式だけのもつた。ブルジョア議会制民主主義が、戦時に際して徹底して形骸化し、国会審議が空洞化していくことをこの過程は鮮明に示したと言える。

さらに一二月七日には、PKO協力法の改悪が与党三党と民主党の賛成によって可決された。帝国主義列強が主導する国連PKOは強化され、米帝は他の帝国主義や地域大国にその役割を分担させている。この国連PKOによる自衛隊の海外派兵にも日帝はまい進している。今回のPKO協力法の改悪によって、自衛隊はこれまで凍結されていた国連平和維持軍（PKF）本体業務にまで参加できるようになった。すなわち、①停戦・武装解除の監視、②緩衝地帯の駐留・巡回、③武器の搬入・搬出検査、④放棄武器の処分などの活動に自衛隊が参加することが可能となつた。また武器使用基準も緩和され、「テロ対策特措法」と同じように「管理の下に入った者」の「防衛」にまで対象が拡大され、被災民、傷病兵、他国のPKO要員、国連職員の「防衛」の名目で武力行使ができるようになつたのだ。ただし、「警護任務」や「任務の遂行」を実力で妨害するものに対する武器使用」の権限を自衛隊に付与することは見送られた。

今年三月の東チモールPKOでは、北海道第三施設団を中心に七〇〇人が派兵され、向こう数年間東南アジアに自衛隊が常駐する。また、「テロ対策特措法」にもとづき、インド洋・アラビア海で海上自衛隊が米軍の支援のために参戦する状態は少なくとも四ヶ月間続くことになる。こうして、自衛隊が恒常的に海外へ派兵され、駐留していく状況が始まつてきているのだ。すべての労働者人民は、自衛隊のインド洋から即時撤兵、東チモールPKO派兵阻止を掲げ、断固としてたたかい抜かねばならない。

すべての日本の労働者人民は、すでに日本が侵略戦争の参戦国になつたという現実にしつかりと向き合うことを迫られている。自衛隊が他の労働者人民を殺りくすることを絶対に許してはならない。アジア・全世界の労働者人民に連帶し、日帝・小泉政権の侵略戦争への参戦に徹底して反対し、即時撤兵を要求するたたかいに決起していこう。

アフガニスタン侵略戦争への参戦においても、自衛隊の活動は武力行使と一体化しない範囲での「後方支援」という枠にしばられたものであった。日帝は、このような敗戦帝国主義としての戦後的大陸制覇を最終的に取り払い、いつでも無制限に侵略反革命戦争を発動できる帝国主義へと飛躍していくとしているのだ。このようないく日帝にとって、「テロの撲滅」を口実とした米帝の侵略戦争がますます拡大していくといふ現状の情勢は、願つてもないものである。日帝・小泉政権は、この機会に一挙に有事立法・憲法改悪策動を加速し、戦後反戦平和意識をその根底から解体する攻撃を激化させている。

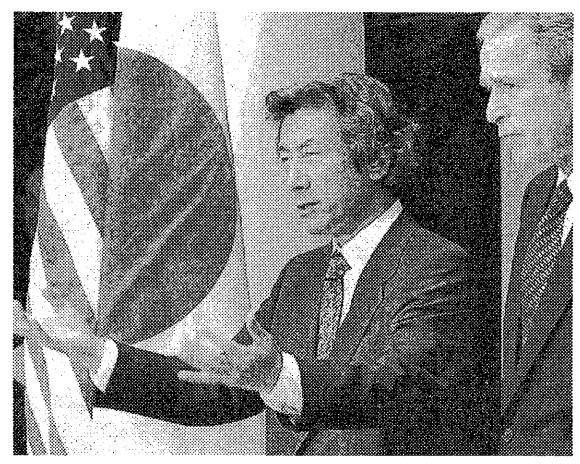
中谷防衛廳長官は、有事立法について、予算成立後の今年三月下旬から四月上旬に閣議法案を提出すると明言した。さらに「飛行機がハイジャックされて、ビルに飛びこむような場合に定國ではない国際テロ集団の攻撃にたいし、どう対応するか検討しなくてはならない」と述べ、「テロ」とのたたかいを有事立法のなかに盛り込む意向を明らかにしている。小泉首相も、「平時に有事のことを考えないといけないのは当然」と言い、次期通常国会への法案提出を明言している。

有事立法とは、自衛隊法にもとづく防衛出動にあたっての「収用と動員」を規定するもので、戦争動員と軍事徴用・軍事徴発を根拠づける立場である。自衛隊法七六条および一〇三条では「外部からの武装攻撃」にさいして、自衛隊が

「防衛出動」するとき、国や都道府県が自衛隊の作戦上の必要に応じて、土地や家屋・施設・物資の使用・管理・収用をすることができ、さらに医療・土木建築工事・輸送などの業者に対して、「指定したものに従事させることが出来る」とされている。しかし、これらの規定はきわめてばくせんとしたものであり、戦時における戦争動員と軍事徴用・徵發を根拠づける新たな法律の制定が日帝にとって不可欠な課題となってきたのである。

有事立法の防衛庁所管の第一分類では、まず自衛隊法一〇三条に規定された物資収用、土地施設使用などについて、その手続き、対象となる施設を定める法律をつくることである。自衛隊の高級指揮官にこの要請権限をあたえ、動員命令に従わないものには罰則規定にもとづき处罚することが可能となる。さらに、「待機命令時」から自衛隊の武器使用を可能とすることが自衛隊が規制を受けずに自由に活動できるよう各種の法律のなかに「特例措置」を盛り込むことが検討されている。他省庁所管の第二分類では、自衛隊が規制を受けずに自由に活動できるように、各種の法律のなかに「特例措置」を盛り込むことが検討されている。道路交通法、建築基準法、海岸法、河川法、森林法、危険物船舶運送および貯蔵規則、大量の戦死者を埋葬するための墓地・埋葬などに関する法律の改悪などが想定されている。そして、住民の保護・避難など所管省庁が不明なものとして第三分類があるが、その内容は公表されていない。このうち、第一分類と第二分類についての法案が、通常国会への上程に向けて準備されている。また「米軍有事」法の制定によって、米軍にも自衛隊と同様に戦争動員、軍事徴用・徵發の権限を付与することが策動されている。

周辺事態法においても、米軍による民間空港・港湾の使用や地方自治体・医療施設・運輸関係などの戦争協力が規定されたが、それは戦時における諸権利の制限を含んでおらず、また罰則規定を持たないきわめて不徹底なものであった。有事立法は、まさに戦争への強制動員を規定するものである。侵略反革命戦争態勢の確立に向けた決定的な攻撃である有事立法制定を阻止するために、すべての労働者人民は総決起していかねばならない。



日米首脳会談(9月25日・ワシントン)

そういう集団に敬意をもって接することができるような法整備、環境をつくるのが政治としての当然の責務だ」と決意表明した。首相自らが改憲したいと発言したのは四七年ぶりである。日帝による憲法改悪策動は、九九年の周辺事態法制定、憲法調査会の設置、日の丸・君が代の法制化を機として、格段に強まってきた。それは、これまで米軍の補助戦力であった自衛隊の位置の役割が大幅に増強され、日米共同作戦の全面化が進んだことと深く結びついている。二〇〇〇年一〇月の米・アーミティージ報告は、朝鮮半島・中国・台湾情勢をにらんだ日米同盟を米帝の世界戦略の要のひとつと規定し、日米同盟を全面的に機能させていくために集団的自衛権の行使を禁止する現憲法の見直しを迫るものであった。

これらを受けて昨年三月、自民党国防部会において「わが国の安全保障政策と日米同盟」という報告書がまとめられた。そのなかでは、周辺事態法が日米共同作戦の第一歩にすぎないとして、国際テロへの共同対処、日米ミサイル防衛計画、地震災害などの危機管理体制、有事立法の制定、集団的自衛権の行使などがこれから課題として列举されている。とりわけ、集団的自衛権行使の合憲化については、①政府の憲法解釈の変更、②憲法改正、③新たな法律の制定、④国会決議という四つの方法をあげている。そして、この報告書は、明文改憲では時間がかかるので、「早急に実現可能とする方策」として①と③の併用方式を勧告した。四月には経済同友会が「平和と繁栄の二一世紀をめざして」という文書において、集団的自衛権の行使に関する見直しを主張し、「遅くとも二〇〇五年までに憲法改正に必要な手続き」をとるべきことを強調した。中曾根康弘元首相が会長である「世界平和研究所」も「日本の総合戦略大綱」を提起したが、そこでは国家安全保障基本法を制定して集団的自衛権の行使を明記し、憲法改正を実現することを提言している。

また衆院憲法調査会は、昨年一二月六日に自由討論を行い、中曾根が「三年間で論憲を終え、四年目(二〇〇一年)には各党が要綱を提出し

★切迫する改憲策動を粉碎せよ!

そして許し難いことに、憲法改悪攻撃がいよいよ全面化してきた。小泉は昨年四月、「憲法九条の改正は、日本は戦争の後遺症が強いから政治課題にのせるのは難しい。だが、侵略されたとき、命がけでたたかう決意を示すのが自衛隊だ。『自衛隊が憲法違反』と議論させておくのは自衛隊に失礼だ。命を捨てる覚悟で訓練し

て討論をし、憲法改正に向けて準備運動にはいるべきだ」と論議の加速を提唱した。そして、前文と九条の改悪や非常事態に対応する規定の必要性、改憲手続きの不備などを主張した。この討論において公明党は、論点がでそろってきましたので、論点への具体的アイディアを煮つめようと主張した。民主党も各党での意見集約を主張した。まさに改憲策動が全面化している。そもそも憲法調査会の調査期間はおおむね五年をめどにするという規定があり、その後半を迎えて憲法改悪策動が憲法調査会においても全面化してきている。

かつての九条改悪案では、自衛隊の存在を憲法に明記し、議論の余地がないまでに合憲化することが焦点であった。現在、小沢試案、山崎試案、読売試案などいくつかの憲法改悪案が提起されているが、それらは自衛隊の合憲化を越えて、自衛隊の海外派兵を無制限に可能とするために目的づけられている。具体的には、日本軍事同盟を軸とした日米共同作戦を推進するため、日本が集団的自衛権を行使できることを九条に明示することが焦点となる。また国連のもとでのPKOや多国籍軍・国連軍への自衛隊派兵を正当化するために、「国際平和」「国際協力」という規定を九条に加え、そのことによつて地域的な集団安保機構の決定にもとづいても自衛隊の海外派兵ができるようにすることがもくろまれている。

これらの憲法改悪策動の焦点は言うまでもなく九条の改悪にあるが、他方で日帝ブルジョアジーは二五条の改悪を通して、新自由主義にもとづく新たな社会の基本理念を憲法のなかに持ち込もうとしている。すなわち、新自由主義政策による貧富の格差の増大と弱肉強食社会への転換に対応して、「自己責任」や「競争と自立」などの理念・価値観を持ちこんでいこうとしているのだ。それによって、現憲法に特徴的な「平等」や「生存権の保障」という重要な理念を解体し、これまでの「福祉国家」的な政策の放棄と「弱者」の切り捨てを正当化し、憲法を新自由主義的社会=弱肉強食社会の綱領とすることがねらわれている。それは日本経済新聞社の憲法改正案に端的である。そこでは、「個の自立、自己決定・自己責任の経済社会の実現」のために、「福祉国家目標の根拠となっている二五条の問い合わせがまず迫られる」という主張が展開されている。

また、憲法のなかに国家主義的立場を強化し、国民の義務の明示と国家利益との関係での基本的人権の制限を盛り込むことがねらわれている。これらの最右翼として、差別排外主義を露骨にした改憲論が自由主義史觀派ファシストたちや石原慎太郎都知事などによって主張されている。これらの右翼ファシストたちは、戦後の民主主義・主権在民の価値規範を解体するために「日本民族主義、伝統的共同体」を強調し、国家主

義や天皇元首化、国家利益の徹底した重視を主張している。

このような有事立法・改憲攻撃を軸とした「戦争国家」への歴史的な再編のなかで、沖縄の名護新基地建設攻撃などの基地強化、靖国神社公式参拝やあらたな戦没者追悼施設の建設、そして教育基本法改悪などの動きも全面化してきている。

昨年、沖縄では多発する米兵による女性への性犯罪事件、連続放火事件、交通事故などへ怒りが沸騰し、米軍基地撤去要求が燃え上がった。しかし、日帝・小泉政権はこれを真っ向から踏みにじってきた。米軍基地の警備のために「本土」から機動隊が派遣され、名護新基地建設策動ではリーフ上の埋め立てを中心とした工法の確定が進められ、浦添では保守系新市長による那覇軍港の浦添移転計画を受け入れることが発表された。米軍用地特措法にもとづく知花昌一さんらの土地の強制使用についての違憲訴訟では、那覇地裁は使用期限切れ後の使用について

★ 資本の再編強化 ★

日帝の危機が深刻化するなかで、小泉政権はいよいよ「構造改革」の名のもとに新自由主義政策を推進し、労働者人民にすさまじい犠牲を集中しようとしている。小泉政権が推進する「改革」とは、徹底して日本の金融独占資本・多国籍資本のためのものにはならない。先進的労働者人民は、犠牲を集中される労働者人民の苦悩と抵抗闘争に立脚し、新自由主義政策と断固として対決していかねばならない。

日本帝国主義が直面する深刻な危機とは、帝国主義的グローバリゼーションのことで、ますます激化する帝国主義間抗争において立ち遅れ、世界的に劣勢に追いやられてきたことにある。この危機のあらわが、さまざまな形で噴出している。

九〇年代を通して、日本資本主義はバブル崩壊後の長期不況から抜けだせず、ますます不況が深刻化している。この間、湯水のように注ぎ込んだ公共事業など約一四〇兆円を超える財政出動は、まったく効果をみせずに財政赤字を累積させ、ついに国と地方をあわせて約六六六兆円の財政赤字をかかる緊急事態となっている。八〇年代には「ジャパン・アズ・ナンバーワン」とまで言われた状況から、現在日本は先進七力国中で最低の国家財政となり、おなじく経済競

新自由主義的構造改革粉碎せよ

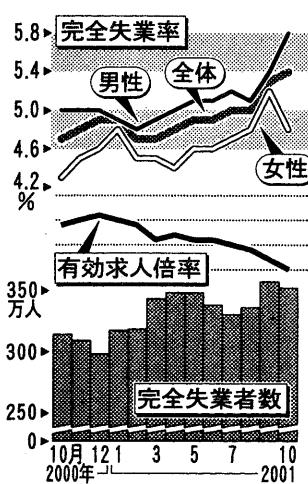
不法行為だとして国の損害賠償責任をみるとながら、特措法による暫定使用を合憲だとして、反戦地主・一坪反戦地主のたたかいを後退させようとしている。「つくる会」による歴史教科書改ざん策動にたいして、全国的な反対闘争がこれを粉碎したが、教育基本法改悪策動が徴兵制への導水路となる奉仕活動義務化の攻撃について、打ちおろされてきた。文部科学省は、中央教育審議会へ教育基本法の見直しを諮問した。そのなかでは、個人能力主義・競争主義を強化し、伝統、文化の尊重による日本人としての民族的な自覚を強化し、宗教的な情操教育を導入することがもくろまれている。明らかに天皇主義と日本民族優生思想を学校教育で注入しようとしているのだ。

有事立法・憲法改悪と断固として対決し、そのもとで進行する沖縄基地をはじめとした全国の基地強化、靖国神社公式参拝や教育基本法改悪をはじめとした排外主義への組織化を全力で粉碎していかねばならない。

争力も調査会社から最低の評価を受けるまでになつた。そして金融における量的緩和・マネー・サプライやゼロ金利政策を進めて、デフレ・物価下落はおさまらず、GDPは五年連続のマイナス成長を記録しようとしている。

昨年の米国の一ITバブル崩壊以降、世界同時不況が進行している。米帝の景気後退とともに、歐州でも景気後退が進んでいる。IT不況の下でシーメンスやBASEが業績悪化であいついで人員削減を発表し、先行きの不安も手伝って個人購買力が縮小しはじめ、帝国主義各国でリストラと消費減退が進行している。日本でも次世代のリーディング産業といわれたIT関連の電機産業で大幅な経常赤字が生みだされ、大量のリストラ計画が発表された。日銀短観（昨年九月）では、二〇〇一年度の電機関連の経常損益計画は、前年比マイナス五九・四%となり、経常損益の赤字が松下三七〇〇億円、東芝三〇〇〇億円などと伝えられている。これらIT関連でのリストラ合理化が、富士通で二万一〇〇〇人、東芝一万七〇〇〇人、日立一万六〇〇〇人、松下八〇〇〇人など、空前の規模で次々と打ちだされてきている。

日本の金融資本の不良債権は、金融庁の発表によると、昨年四月段階で約一五〇兆円の問題債権をかかえ、そのうち三四兆円が破綻先・破綻懸念先の真っ黒な不良債権であり、残り一一四兆円のグレーゾーンの要注意先不良債権は建設・流通・不動産の「問題三業種」に集中しているという。そして、金融庁の特別検査の圧力と銀行の不良債権処理の強化により、そごう・



この失業率の数字には、金融資本の不良債権処理によって今後発生するであろううぼう大な失業者が未だ含まれていない。現在すすめられている金融庁の特別検査によって、銀行の債務者区分が変更され、貸出し企業の多くでリストラが一層増大する。これらを考慮して、主要な民間研究機関が今年の失業率予測を六%台後半に修正している。実際には、すでに求職活動をあきらめた人々をも含めれば、現在でも失業率は

マイカルなどの流通関連や中堅ゼネコンの青木建設などの大型倒産がはじまり、これからも倒産・失業が激増することが必至である。銀行の年間の業務純益は四兆円程度といわれ、途方もなく巨額な不良債権を全面的に処理するとなれば、一五年以上かかる。しかも、長期の構造的な不況のもとでは、その進行にともなつて不良債権額は、日々、雪だるま式に増え続けている。

三井住友銀行の西川頭取は、「銀行の過去の蓄積はほぼすべて失った」と語り、ふたたび銀行などの金融資本の経営危機や倒産が発生するといわれている。東京三菱、住友三井、みずほ、そして三和・東海の四大グループに再編された金融資本は、第二幕の合併・統合などを通じてさらに資本の集中と再編に進もうとしている。もちろん、労働者人民をその頂点で搾取してきた、これらの巨大な金貸し屋たちの苦しみなどどうでもいいことなのだが、銀行による貸し渋りと債権取り立てによって、一層多くの倒産・失業が引き起こされようとしている。

昨年の一〇月には完全失業率が五・四%、約三五一万人となり、過去最悪を更新した。とりわけ、男性の失業率は五・八%に達しており、有効求人倍率は四ヶ月連続下がりつけ、〇・五五倍となった。コストの高い常用の正社員へのリストラが押し寄せ、世帯主の完全失業率三・七%は過去最悪で、中高年家族の稼ぎ手が急速に失業している。小泉は、「厳しさが増していくが、改革を進めなければますます失業率が高まる。一時的には(失業率が)あがっていくけれど経済活性化のために改革を進めている」とほざいているのだ。そして「終身雇用前提では、もう対応できない」とのべ、派遣、有期雇用の拡大、解雇規制の緩和を主張している。他方で、契約期間一年以内の臨時雇いが増え、とくに女性では雇用調整のしやすい短時間、短期契約が増えている。

一二%を超え、約七〇〇万人から一〇〇〇万人が失業しているという大失業時代が到来しているのだ。

★ 深まる労働者人 ★

小泉政権による「構造改革」とは、日本において新自由主義政策を徹底して推進しようとするもので、すさまじいばかりの労働者人民の犠牲を生みだすものである。

その第一は、労働者人民に倒産・リストラ・大失業を押しつけ、他方で日本独占資本の再編統合をすすめて、巨大独占資本・多国籍資本の形成を促進することにある。すなわち、グローバル市場における競争力の要素であるスケールメリットを追求し、産業・企業の大再編を推進している。これまでの六大企業グループによる総合メーカー戦略では、グローバリゼーションに対応するには決定的な弱点をもっている。この六大大企業グループを業種・事業分野ごとに解体再編し、国際競争力をもつ「大グループ」を形成することが追求されている。こうした企業・産業の大再編がおこなわれ、分社化、企業分割、営業譲渡がすすむなかで、雇用削減、正規雇用から非正規雇用への転換、労働条件の大幅な悪化がもくろまれているのだ。

その第二は、より安価な労働力と広大な海外市場を獲得するために、生産拠点をアジアとりわけ中国へ集中豪雨的に移転し、アジア権益を拡大し強化することにある。それは、日本経済の空洞化をさらに加速することになる。アイワ、ダイハツ、三菱自動車、いすゞ、松下など、国内工場を閉鎖・休止する上場企業が今年に入りて六九社一二〇工場を超えた。多くが中国への生産拠点の移転である。ハイテク製品の生産も移転が加速している。デジタルカメラでは、フジ、ソニー、オリンパス、三洋が、デジタルテレビでは東芝、携帯電話では東芝、NEC、松下、パソコンではソニーが生産拠点を中国に移転した。二〇〇一年度の上半期(四月から九月)の貿易黒字は前年同期比で四三%減少し、とくに対アジア貿易黒字は前年同期比で五九%減少した。他方で、中国をはじめとしたアジアからの輸入が伸び、八兆九一一二億円、前年比五・九%増となつた。この大きな原因は日本企業の生産拠点の海外移転にあり、海外の工場で生産したもので日本へ輸出する構造がますます拡大していることにある。こうして日本企業の海外生産比率は、二〇〇〇年度で一四・五%に達し、この一〇年で八ポイント増加した。

その第三は、日本社会における旧来の労使関係を解体再編し、より低賃金で使い捨てできる労働力の編成をねらい、「労働力流動化政策」

と称して多くの労働者に失業・非正規雇用化を強制していくことにある。これと結びついて、能力主義・「自己責任原則」による徹底した弱肉強食社会へと社会そのものを変貌させていくことにある。

厚生労働省は現在、新たな「解雇ルール」づくりをおし進めているが、そこでは整理解雇の四要件を解体し、資本が労働者をより簡単に解雇できるようにすることがもくろまれている。

これまで、資本による解雇を規制する法律は存在しないが、戦後労働運動のたたかいを一定反映した最高裁判例によって、資本による解雇権は制約された。すなわち、「(解雇が)社会通念上、相当と認められない場合は、権利の乱用として無効」だとされ、整理解雇の四要件(①人員削減の必要性、②解雇回避努力義務、③解雇対象者の選定基準および選定の合理性、④手続きの合理性)を満たさなければ解雇権の乱用とされた。この労働者にとっての不十分ではあっても獲得してきた権利をたたきつぶし、解雇権の制約を事实上取り払おうとしているのだ。

昨年一二月、小泉は本格的な「構造改革」を矢つきばやにうちだした。経済財政諮問会議は、「構造改革」の青写真となる「経済財政の中期展望」と「二〇〇二年度予算編成の基本方針」を公表した。そこでは、今後一年(二三年)の間を集中調整期間と設定して、一層経済が悪化すること予測したうえで、その後には何の根拠もなく経済成長が二・五%に回復するという絵空事を描いている。そして、不良債権処理や新自由主義的改革を要にして、資本の優勝劣敗による巨大な独占資本の形成と労働者人民への犠牲の拡大がうちだされている。また六六六兆円の借金を抱えた財政の再建については、労働者人民への負担増と消費税アップなどの増税を既定路線としている。

さらにこの中期展望では、規制緩和によつて「一人一人が能力と個性を発揮でき、努力したもののが報われる環境」をつくることや、「民間でできることは民間で、地方でできることは地方で」ということが強調されている。具体的には、まず今後の行革によって一〇年間で国家公務員労働者を二五%首切りし、特殊法人・公益法人はできるだけ民営化し、地方自治体では公

務員労働者の削減、賃金切り下げを推進すべきことを掲げている。社会保障制度・医療制度の改悪では、社会保障や医療の領域への民間企業の参入を自由化し、①高齢者医療費を抑制するため、医療費の自己負担を月額上限制から完全定率一割とすること、②総報酬から保険料率を設定して、健康保険料の実質的な値上げを行うこと、③健康保険本人の医療費自己負担率を二〇〇三年から三割に統一すること、④年金では物価ストライド制を見直し、支給の切り下げを行ふことなどが打ちだされている。

また、宮内義彦オリックス会長が議長となつている政府の総合規制改革会議は、競争促進による経済再生をめざすと称して、競争政策・倒産法制、金融、医療、福祉、雇用、農業、教育などの領域における規制緩和についての答申をだした。そのなかでは、大企業の株保有を制限した独禁法の緩和や持ち株会社設立を制限した公正取引委員会の運用基準の緩和によって、巨大独占資本を形成すること。土地収用法を積極活用して、公共用地を強権的に確保し、工業制限法を緩和して、独占ブルジョアジーによる都市再開発を促進すること。高搾取構造をつくりだすために、派遣・有期雇用・パートなどの非正規雇用をさらに拡大していき、民間職業紹介の規制緩和と人材派遣業の拡大を行うこと。医療機関と医療保険者との間でこれまで禁止されてきた個別契約の締結を可能とし、医療をめぐる貧富の格差を拡大すること。食料自給率四〇%となった農業には株式会社の参入を促進し、教育分野では徹底した差別選別教育をすすめるために、公立学校の選択制度を導入することなどが提唱されている。

まさに、独占資本の優勝劣敗・再編統合をより強化し、グローバリゼーションのもとでの帝國主義間抗争に勝ち抜くために、新自由主義的改革が一挙に進められていくとしているのだ。それは、労働者人民の犠牲をさらに過酷なものとするだけではなく、日本社会を弱肉強食・能力主義・差別排外主義に貫かれた社会への変貌させていくものにはかならない。このような小泉政権による新自由主義政策を徹底して大衆のただなかで批判し、小泉「構造改革」を粉砕していくかねばならない。

日帝のアジア支配強化を許さない

もつたアジア地域経済圏の確立に懸命となつてゐる。WTO・APEC、ASEANプラス3(日中韓)など国際的あるいは地域的な機関による「貿易と投資の自由化」をテコとしながら、もう一方で二国間の投資協定や自由貿易協定の締結を推進している。昨秋、日帝はシンガポー



日帝の政治・軍事大国化を許すな！(写真はASEAN+3、11月5日・ブルネイ)

ほとんど同じものである。中国の貿易は、二〇〇〇年の段階で、輸出全体の四八%、輸入全体の五二%が外資系企業で占められている。そして、中国に進出している日系企業は、対日輸出と輸入の約六割を担っている。いわゆる「ブームラン貿易」である。すなわち、この貿易は形のうえでは「日中貿易」だが、その中身は「日本貿易」であり、日本国内企業と中国に進出した日系企業との間の貿易なのである。

こうして日本帝国主義は、米帝や西欧帝と対抗しつつ、アジアを自らの経済的支配圏として再び確保していくための動きを推進してきた。しかし、他方において小泉は、国内において右翼ファシストの盟友たちと連動して差別排外主義、愛国主義の強化をおし進め、昨年春には「つくる会」の排外主義的教科書を検定通過させ、また八月には中国・韓国からの反対を押しきって靖国神社公式参拝を強行した。これらは侵略反革命戦争態勢に労働者人民を排外主義的に組織するという国内的目的にもとづくものであつたが、それによってアジア諸国人民から激しい抗議を受け、中国政府・韓国政府との外交関係において大きな亀裂を生みだした。アジアにおける政治軍事大国の道を進み、自らを中心としたアジア経済圏の形成をもくろむ日帝にとって、この事態は放置できないものであった。

PECでは、閣僚会議において自由貿易の強化を採択し、「反テロ声明」と投資と貿易の自由化に関する「上海アコード」を採択した。さらにASEANプラス3では、「反テロ共同宣言」の採択に積極的に動き回り、東アジア通貨基金の域的統合をむけて立ち回り、アジア通貨基金の設立を討議してまわった。

ほとんどの段階で、輸出全体の四八%、輸入全体の五二%が外資系企業で占められている。そして、中国に進出している日系企業は、対日輸出と輸入の約六割を担っている。いわゆる「ブーメラン貿易」である。すなわち、この貿易は形のうえでは「日中貿易」だが、その中身は「日本貿易」であり、日本国内企業と中国に進出した日系企業との間の貿易なのである。

こうして日本帝国主義は、米帝や西欧帝と対抗しつつ、アジアを自らの経済的支配圏として再び確保していくための動きを推進してきた。しかし、他方において小泉は、国内において右翼ファシストの盟友たちと連動して差別排外主義、愛国主義の強化をおし進め、昨年春には「つくる会」の排外主義的教科書を検定通過させ、また八月には中国・韓国からの反対を押しきって靖国神社公式参拝を強行した。これらは侵略反革命戦争態勢に労働者人民を排外主義的に組織するという国内的目的にもとづくものであつたが、それによってアジア諸国民から激しい抗議を受け、中国政府・韓国政府との外交関係において大きな亀裂を生みだした。アジアにおける政治軍事大国の道を進み、自らを中心としたアジア経済圏の形成をもくろむ日帝にとって、この事態は放置できないものであった。

PECでは、閣僚会議において自由貿易の強化を採択し、「反テロ声明」と投資と貿易の自由化に関する「上海アコード」を採択した。さらにASEANプラス3では、「反テロ共同宣言」の採択に積極的に動き回り、東アジア経済の地域的統合をむけて立ち回り、アジア通貨基金の設立を討議してまわった。

このように、アジアにおける日帝の政治・軍事大国化が進んでいる。これに関して日帝は、日米同盟にもとづく共同作戦体制を強化し、他方ではアジア集団安保機構にむけたASEAN地域フォーラム（ARF）の強化を推進し、また東チモールPKOへの自衛隊派兵など国連PKOへ積極的に参加していくこうしてきた。現在、日帝は防衛白書に見られるように、日米同盟にもとづき米軍と自衛隊の共同作戦体制を強化することに基軸を据えている。そして、米帝のアジア重視戦略にそって、朝鮮半島情勢、中国・台湾情勢への対応を焦点にしながら、自衛隊を東南アジア、中東・中央アジアまで展開できるようになっている。米帝が「テロの根絶」を口実とした侵略戦争をさらに拡大していくなかで、日帝はこの侵略戦争への参戦をおしつけ努力することを約束した。またこの上海APECでは、閣僚会議において自由貿易の強化を採択し、「反テロ声明」と投資と貿易の自由化に関する「上海アコード」を採択した。さら

構想をすすめようとしているのだ。

他方、九七年のIMFによる韓国支配から、米帝の対韓投資が勢いを増してきた。GMによる大宇自動車の買収、ハイニックス半導体の米マイクロンテクノロジーとの合併、米AIGの現代証券買収、ソウル銀行の外資への売却など、「構造調整」が米系外資への売却を軸に進んできた。主要企業の外国人持ち株比率は、浦項総合製鉄で六〇・八五%、サムスン電子で五八・四一%、現代自動車で五〇・三八%、ト軒並み五〇%をこえている。これに遅れまいとして、日帝は日韓投資協定の締結に必死なのであった。

GMによる大宇自動車買収にともなう大リストラが、たたかう民主労働運動への殺人的弾圧とともにないながら強行されたことは記憶に新しい。同様に、日韓投資協定において日帝は、韓国政府に労働運動弾圧を義務づける「真摯条項」を盛り込もうと策動してきた。しかし、日韓の労働運動の連帯は、この数年の間に大きく前進しきっている。昨年には、韓国オムロン労組が

段階的引き下げなどを実施する。現在、日帝による中国への生産拠点の移転や市場を求める動きが際立つて進んでいる。それは、まず中国には豊富で安価な労働力が存在しているからである。中国労働者は日本の二〇分の一という低賃金であり、中国農村部には今なお一億三〇〇〇万の余剰労働力が存在し、労働力資源は無尽蔵といわれるほどである。またこの労働力の質が高く、生産品の品質改善が飛躍的に進んできたことがあげられる。さらに、中国では部品関連などの産業集積が進み、部品調達の便利さをあわせ持つようになっている。そして、何よりも一三億人の膨大な消費市場が、中国において成長しつつあるのだ。

中国製品の日本輸入は急増している。輸入額は、九〇年の六一億ドルから二〇〇〇年には七・五倍の四五七億ドルとなつた。日本の輸入全体に占める割合も、九〇年の五・一%から一四・五%へと伸びている。中国製品の輸入急増によって、「メイド・イン・チャイナ」脅威論が浮上してしまったが、かつての「日本脅威論」と

ルとの間ではじめての自由貿易協定（F T A）を締結した。さらに日韓投資協定が一二月には政府間で基本合意され、今年の通常国会で承認されようとしている。これによつて、日帝は年一〇〇億ドルを超える対韓貿易黒字を蓄積し、対韓経済支配をつよめ、日本よりはるかに安い韓国の労働力を搾取し、戦闘的な労働運動を弾圧しようとしている。日帝は、日韓を軸として

された日韓投資協定のなかに「真摯条項」を盛り込むことができなかつた。しかし、投資協定のなかに明記されなくとも、日本政府が韓国政府に労働運動への弾圧を迫つていくことは必至である。

日帝はアジア諸国との同盟関係の再構築を迫られたのであった。

悲惨さを痛感した。侵略によって犠牲になつた中国の人々に対し、心からのおわびと哀悼の気持ち」を表明するなどと述べつつ、他方では米帝のアフガニスタン侵略戦争への日本の参戦について了解を取りつけようとした。また一〇月二十五日の訪韓では、ソウル西大門刑務所跡地に評価」を受け、自衛隊海外派兵について金大中から「理解する。平和憲法の枠内でやってほしい」との言辞を取りつけた。

こうして、中国政府・韓国政府との外交関係を再構築しつつ、日帝はアフガニスタン侵略戦争への参戦をテコとして、アジアにおける政治・軍事大国として登場していくための策動をはじめた。一〇月二〇日の上海APECにおいて日米首脳会談で、米帝・ブッシュは戦争後のアフガニスタン復興支援において日本が中心的な役割をはたすように要請し、小泉もまた「テロ対策特措法」などの参戦法の早期の成立に向けて努力することを約束した。またこの上海APECでは、閣僚会議において自由貿易の強化を採択し、「反テロ声明」と投資と貿易の自由化に関する「上海アコード」を採択した。さらにはASEANプラス3では、「反テロ共同宣言」の採択に積極的に動き回り、東アジア経済の地域的統合をむけて立ち回り、アジア通貨基金の設立を討議してまわった。

への飛躍をなしつけてようとしているのだ。

アジア各地で労働者人民の反日（帝）闘争が火を吹きはじめている。韓国や中国では、歴史教科書改ざんや靖国神社公式参拝に抗議するたたかい、そして日本の新たな軍国主義化や経済支配に反対するたたかいが活発になっている。フィリピンでは、反ODAや反米軍基地・反日米軍事同盟のたたかいが大きく展開されている。インドネシアでは、アフガニスタン侵略戦争への日帝の参戦・協力に對して、日本大使館への抗議闘争が高揚した。このようなアジア各地人民のたたかいに應えなくてはならない。

日本帝国主義の歴史的な「構造改革」—新自

★ 第三章

一年の労働者人民の任務

二〇〇一年は九・一一事件と米帝・英帝などによるアフガニスタン侵略戦争という事態のなかで暮れた。米英両帝国主義を中心とした帝国主義の侵略戦争は軍事的にはいつたんの成功を収めつゝあり、帝国主義と結合したアフガニスタンにおける新たな政権樹立策動が進行している。帝国主義による野放図な軍事行動は際限なくエスカレートした。他方で、これに反対する国際反戦闘争のうねりが登場し、国際階級闘争の新たな希望を示した。二〇〇一年、帝国主義の戦攻撃とこれに対決しようとした国際反戦闘争のうねりの登場は、明らかに新時代の予兆を告げるにふさわしい事態であった。共産主義者同盟（全国委員会）は、二〇〇一年を通して、日本階級闘争の前進およびその国際的な反帝闘争との結合をよりいっそうおし進めるために奮闘することを宣言する。

帝国主義の戦争攻撃が強まるなかで、日帝足下におけるプロレタリア階級闘争を反帝闘争として前進させることができ、アジアにおける階級闘争の前進にとってますます重要な位置を実践的に占める情勢が到来しつつある。日帝は、米帝のアフガニスタン侵略戦争に全面的な協力を行い、この機に乗じて「テロ対策特措法」を成立させ、ついに自衛隊の戦時派兵に踏み切った。日帝は、これを追い風にして、有事立法の次期通常国会への上程に踏み出そうとしている。有事立法と改憲をめぐる攻防はいよいよ差し迫ったものとして登場してきた。

★ 国際反戦闘争の 發展をかちとれ

そのうえで、二〇〇一年を貫いた政治闘争上の主要な任務の第一は、米帝アフガニスタン侵略戦争を弾劾し、米帝の引き続く軍事行動の拡大に徹底して反対する国際反戦闘争の一翼として、日本における反戦闘争を広範に組織していくことである。そして、米帝と日帝によるアジアにおける軍事的脅威を一掃するためのアジア共同闘争を一層発展させていくことにある。

★ 情勢がわれわれに要求する課題

昨秋の米帝のアフガニスタン侵略戦争への突
入と日帝の参戦という事態のなかで、われわれ
帝国主義国内プロレタリアートに改めて問われ

他方、米帝の侵略戦争を全面的に支持し、自

これは金融資本・多国籍資本の利害にもとづくものであり、日本やアジアの労働者人民にとつては強奪取と失業・生活破壊をもたらすだけである。アジア人民の反日（帝）鬪争が高揚していくことは必至である。だからこそ、日帝は侵略反革命戦争態勢の確立を急ぎ、自国の海外権益を戦争の発動によって防衛することができる「戦争国家」に飛躍しようとしているのだ。われわれには、犠牲の強制される労働者の階級的組織化と反撃を総力ですすめ、アジアの労働者人民への連帯と共同のたたかいを組織しなじみに決起していくことが問われているのだ。

することで弁明することは許されない。排外主義の猛烈な逆風との階級の組織化をめぐる抜き差しならぬ攻防を通してこそ、帝国主義国内における反戦闘争とこれを組織する階級闘争總体を前進させることができるとなるのであり、帝国主義国内における反戦闘争を自國帝国主義の打倒に向かって断固として組織する革命的部門の立ち遅れこそが鋭く問われてゐるのである。

三世界をはじめとした全世界の労働者人民のた
たかいに連帯し、帝国主義国内における反戦闘
争を前進させることができ値なしに問われる一
時代の切迫性をアフガニスタン侵略戦争は改め
て示した。情勢が要求するこの課題をみずから
引き受け、それに正面から立ち向かっていく決
意を打ち固めることから二〇〇二年における日
本プロレタリアートと共産主義者の任務は始ま
る。



2000人が結集した国際反戦デー関西集会（10月21日・大阪）

帝国主義と結合した新たな政権樹立の準備へと移行しつつある。だが、米帝は引き続きアフガニスタンに海兵隊を常駐させ、オサマ・ビンラディンとアルカイダへの掃討戦を続行している。それだけでなく、米帝は、アフガニスタンの軍事的制圧に統いて、さらに全世界のイスラム急進勢力のせん滅戦を望んでいる。フィリピンやオマールなどが名指しされ、さらには、イラクなどへの軍事攻撃も虎視たんともくろまれている。こうした米帝の策動と連動してイスラエルはパレスチナへの全面戦争を発動し、米帝はそれに全面的な支持を与えた。帝国主義は、自己の権益と支配秩序に反逆するあらゆる勢力に対しても、残虐で容赦ない軍事行動をとどん拡大しようとしている。それは、イスラム急進勢力のみならず、全世界の反帝勢力、社会主義勢力に対しても向けられている。新聞報道によれば、フィリピンの新人民軍（NPA）も新たに「テロ勢力」として米帝のリストに加えられたと言っている。また、朝鮮民主主義人民共和国は以前から「テロ支援国家」の烙印を押されている。

帝国主義のもとで戦火は決して止むことがない。帝国主義のアフガニスタン制圧の上に、新たに拡大されていこうとしている帝国主義によるあらゆる軍事行動に引き続き備えなければならぬ。不斷に繰り返される帝国主義の戦争攻撃と対決し、国際反戦闘争を組織していくことは、二〇〇一年を貫いた政治闘争上の重要な課題である。アフガニスタンをはじめとする中東によるイスラム急進勢力への軍事行動の新たな拡大に反対すること、米帝と結託したイスラエルによるパレスチナへの軍事攻撃を粉碎すること、帝国主義のやむことのない戦争攻撃に対する国際反戦闘争を組織し続けることが要求されている。帝国主義の戦争攻撃に対する国際反戦闘争

AWCをアジアにおける反帝政治統一戦線として前進させるために奮闘していこう。

同時に、共産主義者にとっての任務は、こうした国際反戦闘争を組織しつつ、これを自国のブルジョアジーに対するプロレタリア階級闘争として発展させていくことでなければならない。それはまた、ここ数年来高揚を見せてきた国際的な反グローバリゼーション闘争においても同様である。帝国主義グローバリゼーションがもたらす

の一つとして、日本における反戦闘争を発展させていこう。これと結合して、米帝のアフガンへの戦争責任を追及し、米帝によるアフガニスタン民間人虐殺という戦争犯罪を人民が裁いていくたたかいも新たに開始されねばならない。

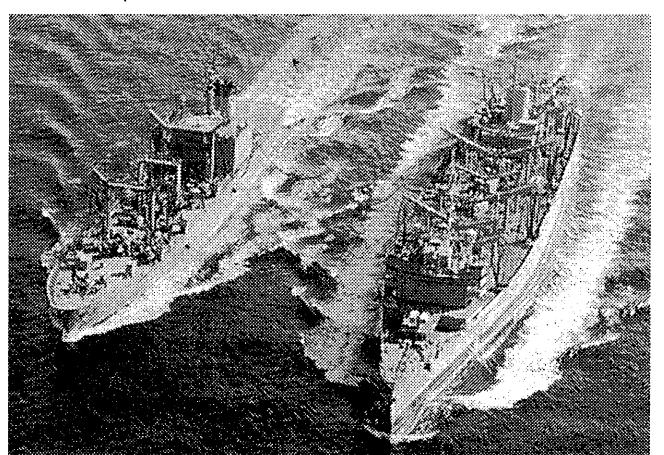
こうした国際反戦闘争を組織するにあたって、アジアにおいて一貫して反帝共同闘争を推進してきたAWCの持つ位置と意義は非常に大きい。AWCは、昨年一月、日本において国際會議を開催した。この国際會議には、AWC国際幹事国・地域であるフィリピン、台湾、韓国、インドネシア、ネパール、日本が参加し、オブザーバーとして国際組織であるASA（アジア学生協会）とアメリカのインター・ナショナル・アクションセンターが参加した。国際會議では、米帝・英帝によるアフガニスタンへの戦争に反対する「アジア太平洋民衆反戦平和共同宣言」が採択され、各地で反戦集会が開催された。同時に、大阪米総領事館への国際抗議行動、および、アジアからの米軍撤収を要求するアジア共同署名提出行動として、米大使館と内閣府への国際抗議闘争が組織された。

AWCが開催した国際會議と国際反戦共同闘争は、米帝のアフガニスタン侵略戦争と正面から対決する反帝主義にもとづいたアジア人民の国際反戦共同闘争の具体実践であった。ここにAWCのもつ巨大で先進的な位置が端的に示されている。帝國主義の侵略戦争に対して、反帝主義を対置し、実際に国際反戦共同闘争をやりぬくこと、戦時下においてこうした国際的実践こそが計り知れない巨大な意義を有するこ

★ 有事立法・改憲 ★

二〇〇一年を貫いた政治闘争上の任務の第二は、日帝の海外派兵・有事立法・改憲攻撃に対し、小泉政権を打倒する全人民政治闘争を組織していくことにある。アフガニスタン侵略戦争に参戦し自衛隊派兵を強行した日帝は、こそとばかりに、PKF参加凍結解除、集団的自衛権行使への実質上の踏み出しと既成事実化、そして、有事立法の次期通常国会への上程を公言している。それと連動して、憲法九条の明文改悪が射程に入れられている。日帝の軍事出動のエスカレートのための法整備は一挙に弾みをつけており、二〇〇二年を通して、有事立法粉碎の大闘争を組織することが求められている。戦争攻撃に反対する全人民政治闘争を組織しよう。

そのたたかいの一環として、名護新基地建設と浦添新軍港建設を軸にした沖縄の侵略反革命前線基地としての強化に真っ向から対決し、これを粉碎するために総力をあげねばならない。安保問題は同時に沖縄問題でもある。侵略反革命前線基地としての役割を強制され続けるがゆえに沖縄の民衆にもたらされる基地被害をはじめとする一切の苦惱に連帶し、名護・浦添新基地建設を粉碎するためにたたかおう。二月名護



アラビア海で米艦(右)に洋上給油を行なう海上自衛隊

市長選はその新たたかいのスタートである。

反基地派の勝利にむけた名護市民のたたかいを全力で支援しよう。五月「復帰三〇周年」として強化されようとする沖縄の基地強化容認キヤンペーンを粉碎しよう。沖縄「本土」、韓国を貫いて、東アジアから米軍基地と米軍を一掃するためいたかおう。

さらに、この全人民政治闘争を日帝の打倒へと牽引する労働者階級の政治的登場を首尾一貫して組織しぬきへ全人民的政治闘争を階級的に前進させていくことにある。全人民的政治闘争を首尾一貫して日本帝国主義の打倒へと牽引で引きる階級は、資本主義・帝国主義の打倒なくして自己の解放を実現しない唯一の階級である労働者階級のみである。労働者階級こそが、全民政治闘争の先頭に立ち、これを首尾一貫して階級的に変革し牽引し続けることができる。労働者階級の政治的登場を断固として促進すること、このことに政治闘争の基礎が据えられる。全人民政治闘争を組織し牽引する労働者階級の政治決起を徹底して促進しよう。

二〇〇一年を貫いた政治闘争上の任務の第三は、米帝の軍事行動に反対する国際反戦闘争と小泉政権打倒に向けた全人民政治闘争を結合し、プロレタリア国際主義に立脚した反帝闘争へと発展させること、すなわち、自国帝国主義の打倒をめざす階級闘争として発展させるために奮闘することである。帝国主義戦争の渦中で、試金石として問われるのは自国帝国主義に対する態度である。米帝のアフガニスタン侵略戦争のなかで、反戦・反帝国主義を貫いた米国内の左翼勢力の態度は賞賛に値するものであった。日帝が軍事出動をエスカレートさせ、有事立法・改憲へと突き進んでいこうとする今日、日帝の戦争攻撃に反対するたたかいをアジア人民と連帯し結合した自国帝国主義の打倒をめざす階級闘争へと一貫して発展させることこそが問われている。自国帝国主義の戦争に反対し、帝国主義戦争を国内の「階級戦争」へと転化する方向である。そして、最初は少数であっても、この道だけが帝国主義の戦争策動に勝利する唯一の道なのである。

このために、台頭するあらゆる排外主義・社会排外主義との闘争を通して階級の組織化を推進していくかなくてはならない。すでにここ数年、朝鮮民主主義人民共和国への排外主義煽動、教科書問題での自由主義史観派の攻勢、石原東京都知事の排外主義煽動など、この種の排外主義

煽動はかつてなく激化してきた。今回の戦争においても、いかなる立場であれ「テロとの戦い」なるものが共通の前提のごとくに固定され、これに疑義をはさむことさえ許されなかのよう

な状況がつくりあげられた。日本共産党は、このために最大の貢献をした。共産党は、「テロとの戦い」を最も有効に遂行するためには国連を通して行うべきだと世界各国に書簡を発し、さらに経済制裁などの非軍事的手段がつくさらさえすれば軍事制裁をも容認するという立場を表明するに至った。この党は社会排外主義への完全な純化を遂げてしまっている。米国ではイスラム教徒への排外主義テロルが横行した。戦争問題において階級を組織するということは、すさまじい排外主義の反動との格闘を意味する。だが、その格闘の中でこそ階級が排外主義を削ぎ落とし、革命的階級へと転化するのだ。排外主義との闘争は階級形成の不可欠な要素であり、差し迫る有事立法攻撃のなかで徹底して重視されねばならない。

二〇〇一年を貫いた政治闘争上の任務の第四は、これらのたたかいを新たな日本階級闘争の構造の建設に向けて組織的に打ち固めていくことである。この政治闘争をめぐる組織上の任務は、まず、戦争攻撃と対決する広範な全人民政治闘争のための政治的統一戦線をつくりあげるために奮闘することである。今回の戦争のなかで、これに反対する広範な政治的統一戦線は形成されずにきた。日本共産党の社会排外主義への転落、また、階級闘争全体の否定的現状がその要因であった。にもかかわらず、差し迫る有事立法・改憲攻撃という情勢は、広範な政治的統一戦線の形成を要求している。それゆえに、われわれは有事立法・改憲を阻止することを目指すことができる。

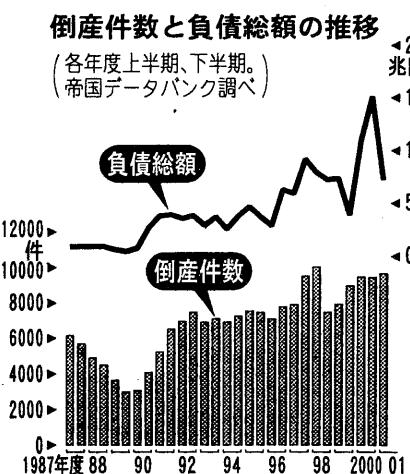
不況は出口のない泥沼へとまどひ込んできた。日帝は雇用形態の転換を推進し、労働者階級に失業・非正規雇用化・権利破壊攻撃を強制してきた。小泉政権は、新自由主義政策を本格的に推進し、一切の犠牲のしわ寄せを労働者階級と社会的弱者に転嫁しつつ、他方で、金融資本をはじめとした独占資本の新たな再編・強化を図り、国家の総力をあげておし進めてきた。すでに失業率はうなぎのぼりに上昇し、非正規雇用と無権利状態がまん延している。これに加えて労働法制の改悪が打ち下ろされている。労働者階級の相対的下層に犠牲が集中するなかで、労働者階級の大半は未組織で放置されているのが現状である。こうしたなかで、労働者大衆にとっては、自己的生活と権利のために労働組合が切実に必要とされている。労働者の生活と権利を擁護し防衛する階級的な労働組合・階級的労働運動が

的とした最も広い政治的統一戦線の形成を大胆に追求する。それはまた、今日の労働者階級の階級形成の事業にとって重要な戦場であり、具体的な闘争の経験を通して広範な労働者人民を鼓舞下から自國帝国主義打倒の道へと導く返していくための条件となるものである。労働者階級みずからが、全人民の政治を問題にしてこそ、共産党をはじめとした誤れる諸傾向と分岐し、政治的にもみずからを階級として形成していくことができる。

同時に、これを反帝・プロレタリア国際主義へと前進させていくために先進的労働者学生による国際主義派の政治的統一戦線を発展させていくことにある。アジア共同行動日本連絡会議とその運動をこうした役割をはたす独自の政治的統一戦線としていつそう発展させよう。同時に、アジアにおける反帝政治統一戦線としてのAWCを国際的に前進させていく。

日帝と対峙して階級の組織化を

階級的労働運動の前進かちとれ



烽 火

いまほど切実に必要とされている時はない。階級的労働（組合）運動の建設を総力をあげて推進しよう。

いま強大な階級的労働運動の建設のために求められていることは、まず第一に、失業・非正規雇用化・権利破壊攻撃と対決し、労働者の生活と権利を防衛するために、官民を貫いて全力でたたかうことにある。

失業・非正規雇用化、合理化攻撃が吹き荒れている。終身雇用制と年功序列賃金制度の解体が進行し、一切がむきだしの資本の利益にそつた雇用・賃金体系へと移行しつつある。また、戦後労働運動のたたかいの成果としての性格を一面で持った労働法制が次々と改悪されている。その上に、組織的犯罪対策法などの労働運動破壊攻撃が打ち下ろされてきた。このような状況のなかで、相対的下層労働者の生活と権利を擁護し、職場と地域に労働組合をたたかいつゝくことが求められている。雇用形態の変化に対応した労働組合を地域合同労組の建設を含めて全力で推進しよう。本土主義・企業主義ではたたかいえないと明らかである。それと訣別した階級的労働組合、階級的労働運動を各地に建設していく。また、日帝による新自由主義政策の推進は、大量の合理化攻撃として公務員労働者にも容赦なく襲いかかりつづる。官民を貫いて、総資本の個別攻撃に対決する共同のたたかいを強化していく。

第二に、経済闘争と政治闘争を固く結合してたたかうことにある。戦争攻撃の激化は、労働者階級を戦争に動員することを不可欠とする。労働者階級に対する戦争動員攻撃は周辺事態法によつてその水路が形成された。本年登場していくであろう有事立法攻撃は、罰則規定をも含むものとしてそれを決定的に飛躍させるであろう。同時に、戦争攻撃の激化は、労働者階級の生活破壊そのものであり、労働運動破壊攻撃そのものである。日帝が全体重をかけて推進してきた国労破壊攻撃は、四党合意のもとでいつそ熾烈化している。激化する生活破壊と労働運動破壊攻撃と対決し、労働者階級の生活を擁護し防衛するための経済闘争を大衆的に推進するとともに、経済闘争を激化する戦争攻撃に対する政治闘争と固く結合してたたかわなくてはならない。それによって労働運動は経済主義と

分岐し、階級形成を発展させていくことができる。経済闘争と政治闘争の結合がいまほど要求される情勢はない。

同時に、戦争攻撃と対決する全人民的政治闘争の組織化の先頭に労働者階級こそが立つていかなければならない。迫りくる有事立法粉碎闘争の先頭に立ち、全人民政治闘争を階級的に牽引し、それをさらに日本帝国主義の打倒をめざすプロレタリア階級闘争として前進させていく。

第三に、プロレタリア国際主義に首尾一貫して立脚してたたかうということにある。いま、全世界で吹き荒れる帝国主義的グローバリゼーション・新自由主義攻撃の下で、各国・地域の労働者が、民営化・非正規雇用化、労働運動破壊という資本の共通の攻撃にさらされている。またそれゆえに、国際的に共通の敵があります。鮮明になっている。韓国民主労総やフィリピンKMU（五月一日労働運動）をはじめとして新自由主義攻撃と対決する大衆的・戦闘的なたたかいを繰り広げている各国・地域の労働運動と連帯し、必要な争議支援をたたかいつつ、新自由主義攻撃と対決する国際的な労働者階級の共同闘争を推進しよう。さらに、激化する帝国主義の戦争攻撃と対決する国際反戦闘争の中軸に国際的な労働者階級の共同闘争を登場させよう。日帝の戦争攻撃との対決をアジア労働者と連帶した国際共同闘争でたたかおう。

第四に、階級的労働運動の全国的共闘とその組織建設を前進させていくことにある。資本による賃金・雇用形態の転換、失業・非正規雇用化、労働運動破壊攻撃と戦争攻撃の激化は、階級矛盾と犠牲が集中する圧倒的多数の相対的下層労働者の利益を擁護する階級的労働運動の全国的登場を要求してきた。そして、こうした中で、中小労組政策ネットのたたかいや、全港湾・全国一般全国協、全日建連帶の三単産の共同闘争などのさまざまたたかいで大きく前進させてきた。相対的下層労働者の利益に立脚した階級的労働運動の全国的な共闘とそのための組織建設を前進させること、同時に、官民を貫く共同闘争を前進させていくこと、連合指導部の反労働者性を暴露し連合内外を貫く共同闘争を前進させていくこと、これらが全力で追求されていかなければならない。

最後に、社会主義と結合する労働運動を強大に建設していくことにある。戦争攻撃の激化の中で、帝国主義戦争を国内における「階級戦争」へと転化していけるのは、労働者階級の主体的力量のいかんにかかっている。労働者階級が資本主義・帝国主義の打倒なくして自己の解放を実現しないこと、したがって、賃金奴隸たる労働者階級のみが唯一帝国主義の戦争攻撃と最後まで対決できること、このことが時代を決する位置をもつて浮上しつづある。労働貴族の利益を代弁する連合指導部は、日帝の戦争攻撃に

合流し、もはや産業報国会に転化している。また、労働者階級の運命をどこまで行つても資本主義の改良に求める日共は、その帰結としていま社会排外主義へと純化した。これらの道ではなく、労働者階級の自己解放闘争として日本資本主義・日本帝国主義と真っ向から対決し、これを打倒するたたかいを推進すれば、社会主義の実現をめぐる問題にいきつかざるをえない。なぜなら、資本一賃労働の止揚こそ労働者階級解放の基礎的内実であり、これを国際的にたたかいつていくことができるのは、資本主義システムにかわる新たな社会として社会主義・共産と主義を実現していく道のなかにしかないからである。

★ 学生運動の大衆的戦闘的発展を ★

二〇〇一年を通して学生運動の組織化を大きく前進させよう。米帝のアフガニスタン侵略戦争と日帝の参戦・自衛隊派兵という昨秋の過程をとおして、この戦争をめぐって学生と学生運動内部における自然発生的流動が明らかに見られた。これまで学生運動がなかつた大学においてさえ公然と反戦闘争が登場した。また、個々人として街頭行動に参加する学生たちも多く現れた。反戦闘争に決起した学生たちの政治的指向はさまざまであるとはいへ、こうした事態は学生運動の大衆的・戦闘的な再建・発展のための基本指針がどこにあるのかを改めて鮮明に教えたといえる。それは、学生と学生運動が、帝国主義の侵略戦争に真っ向から反対し、学園において、さらに街頭において全人民政治課題を先頭になつてたたかうということであるし、また、そうした政治決起を通してこそ学生運動の戦闘的かつ政治的な再建が可能だという、古くからいわれてきた新しい真理であった。

そうだからこそ学生運動を大衆的・全国的に再建・発展させていく道は、第一に、学生が全人民政治闘争の先頭にたち、キャンパスの内外を貫いて、政治決起を徹底して組織していくことにある。米帝のアフガニスタン侵略戦争を弾劾し、帝国主義の軍事行動の世界的拡大に反対し、日帝の海外派兵、有事立法・改憲攻撃に対する政治決起を真正面から組織していくことにある。第二に、これを軸に、学生内部における階級的・政治的分岐を大衆的に拡大し、学生運動内部における反帝・国際主義派学生運動を強固に建設していくことを通じて、学生を反帝・国際主義派のたたかいのもとへと大衆的に獲得していくことである。帝国主義の戦争攻撃・反人民性のすべてに深い怒りを組織しきり、かつ、全世界における労働者階級・被抑圧人民の苦悩と怒りとたたかいに自己の人生をかけて連

帶するする思想と実践を組織する学生運動を、反帝國際主義派学生運動として建設することである。反帝國際主義派学生運動の原則的・実践的指針は、反帝國主義・國際主義・階級的労働運動との結合、被差別・被抑圧人民との連帯、マルクス・レーニン主義に立脚する世界觀・人生觀の側へと学生を組織するためのイデオロギー闘争の組織化にある。第三に、こうした日本学生運動を、国際反帝闘争の一翼を担う日帝足下学生運動の大衆的かつ実践的な建設としておこなうことである。

下学生運動の大衆的かつ実践的な建設としておこなう。とりわけ、アジアにおける反帝派青年学生運動の一翼を担う学生運動として大衆的に前進させていこう。最後に、これらたたかいを推進する学生運動の大衆的な全国的共闘と組織建設をこの一年をかけて全力で推し進めることである。

★あらゆる戦場に 革命の伝道路を★

労働運動や学生運動の内部に党と階級・大衆の結合を組織する「革命の伝導路」を建設し、これを、労働者・学生の先頭に立ってたたかう独自の先進的政治組織として発展させよう。階級と大衆を広範に組織することにおいて徹底しつつ、他方で、その内部から先進的な労働者学生の独自の政治組織を建設することが重要である。労働組合や大衆的諸組織は、最も広範に大衆自身の組織として徹底して建設されなければ意味がない。大衆自身の組織を活動家が独占し、大衆を締め出す誤りに陥ってはならない。

日帝打倒・社会主義革命の道へ

最後に、共産主義党建設上の課題とわれわれの飛躍に向けた決意を明らかにして、この新年号論文を締めくくることにしたい。

★正規の攻囲 建設を推進せよ★

かつてレーニンは、一九〇〇年代初頭のロシアにおいて「正規の攻囲」の建設を主張した。それは、当時のロシアにおける階級闘争の明らかな激化の始まりに対応して主張されたものであつた。レーニンは、当時のロシアにおける経済主義とテロリズムの双方を批判し、専制政府を打倒する労働者階級の階級形成と単一の革命の建設を主張し実践した。それから一世紀の歳月が過ぎ去った。帝国主義は生き延び、革命

ロシアは無残にもスターリン主義を生み出し、そして崩壊した。資本主義・帝国主義は歴史的に勝利したかごとに凱旋（がいせん）した。しかし、資本主義・帝国主義は、もはや誰の目にも明らかのように、歴史的危機を新たに深めつつある。激化する帝国主義間抗争のなかで日本帝国主義も階級矛盾を新たに激化させつづれる。労働者階級の生活苦は深まり、怒りは内在化したまま拡大している。だが、これは放置すれば、帝国主義国内においては容易に帝国主義の戦争攻撃と排外主義のもとへと組織されにく危險性をも内包している。階級矛盾の深まりのなかで、求められているのは労働者階級人民の怒りと苦闘を資本主義・帝国主義の打倒に向けて領導する革命的実践であり、スターリン主義の敗北に代わる新たな共産主義運動の歴史的な飛躍である。それは、かつてレーニンが主張し実践したように、現代のわれわれにとって、

他方で、広範な大衆自身の組織を発展させることは、その内部からその組織の政治的限界を越える独自の政治要求のもとに結集する先進的労働組織があつてこそ、この両者の組織的混同と決別できる。情勢は、労働者の生活と権利を擁護する労働組合を徹底して大衆的に建設しぬくこと、また、労働組合に收れんしない労働者大衆の政治参加の水路を広範に形成することをますます要求している。

こうした任務を基礎として、「ソビエトと赤軍」の今日的準備としての伝導路建設は、まず、何よりも帝国主義の戦争攻撃に対決する全人民政治闘争の先進部隊、反帝國主義闘争への意識的な牽引部隊として建設することにある。同時に、階級的労働運動を牽引する先進的労働者の独自部隊としての建設、さらに、戦争攻撃に対する学生運動、市民運動や女性運動の内部など多様な現場から、これを反帝國主義へと牽引する独自の活動家組織の形成として推進することが必要である。

こうした先進的労学による独自の政治決起・街頭政治行動を組織する活動家の独自共闘の建設を新たに前進させていこう。昨秋以降の事態は、戦争攻撃を推進する日帝と対決する政治行動を政治情勢と切り結んで大胆に組織する必要性を浮上させた。全人民的政治闘争を牽引し、反帝國主義とプロレタリア国際主義の旗を鮮明に掲げた先進的労学の独自の政治決起・政治行動を強化しよう。こうした反帝・国際主義派の先進的労学の実践的共闘を要求する種々の政治組織との共闘を発展させ、活動家共闘を前進させていこう。



米帝の「報復戦争」反対！日帝の参戦阻止を掲げ集会(10月14日・東京)

とで、変貌する階級支配に対応しつつ、日帝と対決する新たな日本階級闘争構造を再建していくことが急務である。戦後階級闘争構造は、最後に崩壊しつぶした。戦後階級闘争構造は、日本高度経済成長期のなかで形成された。総評を基盤とし、社共をその政治的代弁者としたかつての日本階級闘争の基礎構造を前提として、その「左翼反対派」としての「革命的左翼」が登場した。だが、日帝の帝国主義国への完全な成長と帝国主義間抗争の激化とともに、総評連合へと合流し帝国主義労働運動への純化を遂げた。これに対応して、社会党の主流派は完全なブルジョア保守勢力へと変ぼうし、共産党は、反階級的な「国民政党」へと純化した。かつての「革命的左翼」の大半は、その階級基盤を喪失させ、政治的にも社会民主主義へと転落した。その最右翼は、共産主義を公然と投げ捨てた。他方、日帝は戦争攻撃と新自由主義攻撃を一段と強め、非正規雇用を軸とした雇用形態への転換、労働者の無権利化、労働運動破壊攻撃をいつそう強めてきた。労働者階級の生活苦と怒りは組織されることなく圧倒的な未組織状態に放置されている。こうした否定的現状を突破し、



侵略戦争と闘う国際共同行動を確認（AWC国際幹事会・11月）

日本階級闘争の革命的な再建は、アジア階級闘争との結合ぬきに実現されることはない。めざすべき日本プロレタリア社会主義革命は、アジア・世界革命への転化を不可欠な任務として内包している。また、アジアにおける革命を日本革命に転化するという側面からしてもそうである。歴史がどのように進むかは予見できない。だが、日本革命のアジア革命への転化、また、アジア革命の日本革命への転化、この双方向に歴史的に基づけられた日本階級闘争と国際階級闘争の結合を今日から首尾一貫してめざすことが必要なのである。

日本国内の労働者階級にとって、それは、第三世界の階級闘争に連帯し日帝を打倒する階級闘争の組織化として推進されねばならない。この上に、アジアにおける労働運動の共闘、アジアにおける政治闘争の共闘が結合して組織されねばならない。米帝のアフガニスタン侵略戦争とアジア各国の参戦という昨秋からの事態のなかで、AWCによって、これと対決するアジア国際会議と国際共同闘争が組織された。こうしたたかいを総力で発展させることが必要である。また、帝国主義的グローバリゼーションと戦争攻撃に対する第三世界における闘争への連

烽

闘争との結合ぬきに実現されることはない。めざすべき日本プロレタリア社会主義革命は、アジア・世界革命への転化を不可欠な任務として内包している。また、アジアにおける革命を日本革命に転化するという側面からしてもそうである。歴史がどのように進むかは予見できない。だが、日本革命のアジア革命への転化、また、アジア革命の日本革命への転化、この双方向に歴史的に基づけられた日本階級闘争と国際階級闘争の結合を今日から首尾一貫してめざすことが必要なのである。

日本階級闘争の革命的な再建は、アジア階級闘争との結合ぬきに実現されることはない。めざすべき日本プロレタリア社会主義革命は、アジア・世界革命への転化を不可欠な任務として内包している。また、アジアにおける革命を日本革命に転化するという側面からしてもそうである。歴史がどのように進むかは予見できない。だが、日本革命のアジア革命への転化、また、アジア革命の日本革命への転化、この双方向に歴史的に基づけられた日本階級闘争と国際階級闘争の結合を今日から首尾一貫してめざすことが必要なのである。

かく、日帝の打倒とプロレタリア国際主義に立脚したたかいへと牽引する反帝国主義派の形成として全国で実現しよう。

日本階級闘争の革命的な再建は、アジア階級闘争との結合ぬきに実現されることはない。めざすべき日本プロレタリア社会主義革命は、アジア・世界革命への転化を不可欠な任務として内包している。また、アジアにおける革命を日本革命に転化するという側面からしてもそうである。歴史がどのように進むかは予見できない。だが、日本革命のアジア革命への転化、また、アジア革命の日本革命への転化、この双方向に歴史的に基づけられた日本階級闘争と国際階級闘争の結合を今日から首尾一貫してめざすことが必要なのである。

こうしたたかいを推進する日本における強大な共産主義党の建設が総力で進められねばならない。建設すべき共産主義政党は、第一に、現代の労働者階級の革命性に綱領的・実践的に立脚しなく革命的労働者党である。現代革命の性格は、あらゆる民衆革命論と峻別されたプロレタリア社会主義革命であり、その主体は、現代労働者階級である。労働者階級の本源的革命性を全面的に開花させることのできる革命的労働者党の建設こそ、労働者階級の革命性を絞殺しつぶしたスターリン主義との全面的対決と訣別の上に歴史的に復興されねばならない。第二に、プロレタリア前衛党としての不断の建設である。労働者階級の日々のたたかいの先頭に立ちきるとともに、労働者階級の未来の利益をも不斷に代表するたたかう前衛としての党の実践的性格を鮮明にすることである。プロレタリアートの前衛党建設は、たたかう労働者階級の前衛としての党の実践的練り上げ続けることなくして成立しない。情勢は、労働者階級の前衛党としての建設を切迫して要求している。これに応えねばならない。第三に、武装蜂起—プロレタリア独裁を組織することに用意を持つ党としての建設である。かつて階級の武装や暴力革命を志向した多くの党派が、もはやそうした革命の根本問題である権力問題と階級の武装という問題を投げ捨てた。だが、革命を問題とする限り権力問題にどう回答を与えるのか、階級の武装にどう回答を与えていくのか、このことが否応なく問われる。ブルジョア議会を通した平和革命という日共と分岐し、暴力革命の道を復権したブントの歴史的意義を継承し、日本革命における武装蜂起とプロレタリアートの独裁権力の樹立に用意のある党を建設し続けることにある。最後に、新たなインターナショナルの歴史的創建に用意を持つ国際主義の党を建設することにある。共産主義運動の歴史は、一九世紀のなまばに歴史に登場して以来、それぞの歴史的局面におけるインタークナル建設の歴史でもあった。ボルシエビキによる史上初のプロレタリア革命の勝利は、インターナショナル建設をまったく新たな歴史的段階に押し上げた。プロレタリア革命の

★共産主義運動の歴史的な復権へ★

帶を不可欠の共通任務として米、日、さらにEU諸帝の帝国主義国内階級闘争の結合が新たに前進させられねばならない。強まる帝国主義の戦争攻撃のなかで、第三世界の反帝闘争に連帯し、自國帝国主義の打倒に向けた帝国主義国内共産主義者の国際的共闘を推進することが急務である。

全世界における勝利にむけたたかいは、インタークナル建設を不可欠な課題とする。スタークニン主義による第三インターの変質と解散という歴史的过程と、第四インターの歴史的限界と誤りが生みだした負の遺産を克服し、来るべき新たな国際階級闘争と国際共産主義運動の歴史的復興に対応して、マルクスそしてレーニンのインターナショナル建設を継承することに用意のある党として自己を建設し続けることが要求される。

われわれは、こうした党の建設を、ブントの革命的伝統を継承し、スタークニン主義と訣別した新たな共産主義運動の歴史的復興をめざす諸党派や諸勢力との共闘を含めて大胆に推進していくことをめざす。ブントはかつて日共から革命的分派闘争を組織し結成された。ブントは、自國帝国主義打倒の政治路線、暴力革命路線の復権、プロレタリア国際主義の復権をもって日本階級闘争のなかに荒々しく登場した。同時に、ブントは、学生に依拠して出発したという歴史的制約をはらみつつも、日本におけるプロレタリア革命を実現する綱領的見地を一貫して志向し続けた。ブントの結成以降のたたかいの歴史は、権力闘争と階級形成を結合する党を建設するための苦闘の歴史であった。こうしたブントの革命的伝統を継承し新たな共産主義政党の建設をめざすために、ブントを継承する諸分派を軸とした党派共闘をあらゆる領域で推進しなければならない。歴史的に見れば、今日、スタークニン主義の負の遺産によって共産主義は最大の後退局面を強いられている。世界的かつ歴史的に見れば、共産主義運動の歴史的後退は、一方で反米闘争の最前線にイスラム急進勢力を登場させた。これに対する回答は、国際的な共産主義運動の歴史的復興、という課題以外なく、共産主義を抑圧された人民の希望へとふたたび世界的復権する道以外ありえない。そうだからこそ、スタークニン主義と訣別し、プロレタリア国際主義に立脚し、日共および革共同と分岐した新たな共産主義政党の歴史的復権こそが問われる。このことなくして日本階級闘争の新たな時代をたぐり寄せるることはできない。われわれ共産主義者同盟（全国委員会）もまた、ブントの革命的伝統を継承する一分派として新たな共産主義運動の歴史的復興のために奮闘する決意である。

全国のたたかう労働者人民の皆さん／まさに二〇〇一年は、国際的にも国内的にも激動の年になろうとしている。われわれは、自らをプロレタリア国際主義に立脚した革命的前衛党、プロレタリアートの革命性に徹底して立脚する共産主義前衛党として鍛えあげ、新たな年における階級闘争の前進を切りひらいていく。すべてのたたかう労働者人民の皆さんに、共産同（全国委員会）に結集し、ともに階級闘争の最前線に決起していくことを訴える。

・協力に反対しよう！一一・二七国際反戦集会」が開催された。アジア共同行動・京都が主催したこの集会には約八〇人が参加した。

九・一一事件の発生以来、米国のアフガニスタン侵略戦争の開始とそれへの日本の参戦という緊迫した事態のなかで、アジア共同行動・京都は、「生活破壊と戦争への道に反対する京都実行委員会」の行動を通じて、さまざまな労働者、市民との共同の取り組みを通して、京都における連続した反戦行動を具体的に担ってきた。京都における一連の反戦行動のなかで、この一一・二七国際反戦集会は、「テロに対する戦争」を口実にして、戦争を拡大し、人民を抑圧する帝国主義に対する労働者人民の国際連帯の意義を突き出すという性格をもった。また、それゆえにこの取り組みは、アジア共同行動・京都の取り組みに初めて参加する仲間を多く得て行われた。

この国際反戦集会は、米国のインター・ナショナル・アクション・センター（IAC）の代表と韓国の民主労総（IAC）の代表を発言者を迎えて行われた。IACは、九・一一以来、米国内において、反戦運動を牽引し、さらに国際反戦共同行動を世界に向かって呼びかけてきた団体である。アメリカ帝国主義の足下におけるIACの毅然とした態度は、全世界の民衆運動を鼓舞してきた。また、韓国民主労総は、金大中政権の新自由主義的構造調整との徹底的な闘争を展開しつつ、朝鮮半島の自主的平和統一のためのたたかいを展開してきた。そして、九・一一事件に対しては、いち早く「テロ反対を乗り越えて、戦争反対のたたかいを」と提起し、米国アフガニスタン侵略戦争に対し六〇万人の全組合員とその家族による署名運動を展開してきた。

烽火

月刊

1部 300円
(通常号)労働者人民の闘いの
進路を示す政治新聞

取り扱い書店

- 東京／明治大学生協（東京都千代田区） 模索舎（同・新宿区） ● 愛知／名古屋ウニタ（名古屋市千種区）
- 大阪／大阪ウニタ（大阪市天王寺区） 三鈴書林（同・北区） 関西大学 生協（大阪府吹田市） ● 兵庫／神戸 大学生協（神戸市灘区）

烽火の定期購読を
おねがいします

■郵送(密封)1年分………3,000円
2年分………5,000円

お申し込みは大阪戦旗社まで

- 郵便振替
00930-0-63333
- 銀行口座
第一勧銀 551-1058150

IACの代表からは、九・一一事件以来の米国内の政治的経済的状況とIACのたたかいが、民主労総の代表からは、鉄道などの民営化を焦りたたかい、戦争攻撃を強める米帝に対する闘争が報告された。その具体的なたたかいの経験を背景にした発言は、戦争と新自由主義の荒波に対する運動を日本でも何とかさら前に前進させていきたいと願う参加者にとってとても興味深いものであり、会場の都合で質疑応答の時間が限られてしまつたのが惜しまれた。

いまや戦争攻撃と新自由主義政策に対するたたかいは、アジア、そして世界の労働者人民の共通の課題となっている。そのなかで、世界各地でさまざまな模索が行われ、また、国際的な共同行動が取り組まれてきた。このような国際的なうねりと結びついて、また九月以来反戦行動に立ち上がった様々な人々との結びつ

きを広げつつ、運動を発展させていくことを誓つて集会は終了した。

反米意識が高まっていること、そして自衛隊の参戦には多くの人々が怒っていること、などを報告した。

アメリカのインター・ナショナル・アクションセンターの代表は、アメリカ国内での報復戦争反対のたたかいを具体的に報告した。さらに、「ア

セントーで「報復戦争と参戦に反対する愛知集会」がアジア共同行動愛知集会実行委の主催で行われた。

集会では、冒頭、報復戦争の本格化のなかで開催されたAWC国際幹事会の報告が行われた。続いてイン

ドネシアとアメリカのふたりの活動家

の発言を受けた。インドネシアの代表は、報復と称したアフガニス

タンへの戦争は侵略戦争に他ならな

いこと、最大のイスラム教徒が存

するインドネシアの戦争支持はアメ

リカにとって重要であること、イン

ドネシアのアメリカの報復戦争支持

は、軍部の強化にしかつながないこ

と、イスラム教徒だけではなく仏教

おこなわれた。

海外の仲間の貴重な提言に集会参

加者は大いに勇気づけられた。そし

てグローバリゼーションによる戦争

と生活破壊が世界的規模で進行して

いることを改めて確認するとともに、

労働者・民衆の国境を越えた反グロ

ーバリゼーション、反帝国主義のた

かいの重要性を確認し、集会は終了した。



11・27国際反戦集会（京都）



アメリカ領事館抗議行動（11月28日・大阪）

投稿

歴史と現在を問う―― 「東アジアの軍事基地と女性」に参加して

た。最初の一〇日のテーマは「女性がつなぐ韓国・沖縄・『本土』で、映画「梅香里」の上映、大久保基地周辺のフィールドワーク、夕方からは沖縄の女性たちを迎えての交流会がおこなわれた。

映画「梅香里」は、朝鮮戦争以来、駐韓米軍の空軍射爆場として強制使用され続けてきた梅香里住民の生活権、生存権をかけた闘いと、米軍犯罪による被害者の支援活動に立ち上がり、米軍犯罪根絶運動本部の女性たちの闘いのメッセージが記録され

に隣接して在日コリアンの集落ウトロがある。今、そのウトロは不当な強制立ち退きの危機にある。大久保基地周辺とウトロを歩き、基地の町の歴史と現在を考えた。

夕方には、沖縄女性史研究者の浦崎成子さんや米軍性暴力のサヴァイバーを迎えて、参加者交流が開かれた。一人ひとりが集会に参加したきっかけや希望を語り合った。

二日目の「一日のテーマ」「日本の軍事基地と女性」では、この基調をなす公園を藤目ゆきさんがおこなつた。第一に、日米韓軍事同盟がいか

スタンに対する戦争へと続いていること、第二に、帝国のフェミニズムから脱却しようと訴えた。朝鮮戦争の時、日本のフェミニズムは連帯の質をもつていなかったこと、アジアの人々の苦境も日本のなかの「アジア」である在日朝鮮人の苦境も見えない、見ようとしたこと、日本軍「慰安婦」制度や米兵相手の売春女性たちの苦境、日本人女性でも売春に追い込まれるほど社会的経済的に抑圧された立場の女性の苦境が見えていなかたこと、今日、私はちはそうした残滓をふりはらおうと

が米軍買春の問題や最近の軍事的な動向などを報告し、女性の人権という視点から米軍基地の過去と現在を報告した。

資料

アジア太平洋民衆反戦平和共同宣言

わたしたちアジア太平洋地域の民衆は、米国・英国によるアフガニスタンへの戦争に強く抗議する。わたしたちは、米国・英国がただちに一切の戦争行為を停止し、アフガニスタンから完全に撤退することを要求する。わたしたちはまた、世界のどの国に対してであれ、ブッシュ政権がこれ以上戦争を拡大することを許さない。

わたしたちは、もちろん、9・11の「テロ」攻撃を容認しない。わたしたちは、この事件の犠牲となつた罪のない多くの人々に心から追悼の意を表明する。同様にまた、わたしたちは、米国の大統領の犠牲となつてきつた世界中の無数の民衆にも、わたしたちの哀悼を捧げたい。

米国・英国によるこの戦争は、いささかもアフガニスタン民衆の利益を擁護するものではない。米国・英国は、「テロとの闘い」を口実に、タリバン政権を軍事力で打倒し、アフガニスタンをはじめとする中東・中央アジアに自己の利益にそった支配秩序をつくりあげようとしている。しかし、アフガニスタンの将来の針路を決めるのは、アフガニスタンの民衆自身でなければならない。

この戦争は、中東および中央アジア地域において、パレスチナ民衆のたたかいを含むあらゆる反米闘争を解体し、これらの地域における米国の経済的・政治的・軍事的支配を強化することを目的にした侵略戦争である。米軍・英軍はこの戦争によって、すでに多くのアフガニスタンの民間人を殺戮している。わたしたちはこの米軍・英軍による戦争犯罪と米・英政府の戦争責任を追及し続ける。

わたしたちは、この戦争に協力するすべてのアジア諸国・地域の政府を強く弾劾する。特に、自衛隊派兵を強行した日本政府を強く弾劾する。アジアの民衆にとって、日米軍事同盟と自衛隊の軍事的脅威はますます増大している。

わたしたちは、アジア地域における米軍基地と米軍の存在を拒否する。日米軍事同盟のもとで、アジアの米軍基地は出撃拠点と化し、フル稼働している。韓国、沖縄－日本「本土」を中心とする巨大な米軍基地と米軍の存在は、この地域における民衆に苦痛を強制し続けるとともに、世界中の民衆の直接の脅威であり続けている。したがって、アジアからの米軍と米軍基地の総撤収なくして、アジアのみならず、世界中の民衆の平和は達成されない。

わたしたちアジア太平洋地域の民衆は国際平和の要求のもとに団結し、共に声を大にして宣言しよう。戦争をやめろ！米軍と英軍はアフガニスタンおよび周辺国からすべて撤退しろ！アジア諸国・地域の政府は戦争に協力するな！アジアから米軍と米軍基地の総撤収を！

2001年11月